

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第45期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 米濱 和英
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。) 東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	(03)5763-9100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 八幡 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	(03)5763-9100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 八幡 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号) 株式会社リンガーハット東京本社 (東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル) 株式会社リンガーハット福岡本社 (福岡県福岡市博多区豊一丁目1番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4 1 期 平成17年 2 月	第4 2 期 平成18年 2 月	第4 3 期 平成19年 2 月	第4 4 期 平成20年 2 月	第4 5 期 平成21年 2 月
売上高 (千円)	32,525,916	35,067,384	35,952,478	36,565,771	35,375,701
経常利益 (千円)	701,083	725,593	146,073	429,023	29,271
当期純利益又は当期純損失() (千円)	185,539	123,678	149,369	37,562	2,434,025
純資産額 (千円)	12,028,217	11,014,211	10,348,556	10,083,754	7,702,333
総資産額 (千円)	24,271,380	25,140,455	25,131,967	25,033,524	23,364,423
1株当たり純資産額 (円)	567.13	545.09	512.20	497.65	380.14
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	8.76	5.91	7.39	1.86	120.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	5.91	-	1.85	-
自己資本比率 (%)	49.6	43.8	41.2	40.3	33.0
自己資本利益率 (%)	-	1.0	-	0.4	-
株価収益率 (倍)	-	249.91	-	746.09	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,266,433	2,185,251	303,425	1,714,608	1,030,829
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,199	2,698,633	1,075,965	2,109,046	1,340,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,148,689	185,781	1,212,404	69,224	449,073
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,530,546	1,202,945	1,642,810	1,317,596	1,457,311
従業員数 (人)	490	551	591	589	584
[外、平均臨時雇用者数]	[4,792]	[5,132]	[5,282]	[4,918]	[4,535]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、ロイヤリティ収入を含めております。また、第43期よりその他の営業収入も含めた数値となっております。

3. 第41期、第43期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算(但し、第44期については1ヶ月166時間換算))を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4 1 期 平成17年 2 月	第4 2 期 平成18年 2 月	第4 3 期 平成19年 2 月	第4 4 期 平成20年 2 月	第4 5 期 平成21年 2 月
売上高 (千円)	31,843,114	34,544,856	25,105,704	15,371,788	15,537,863
経常利益 (千円)	732,400	690,574	147,808	62,004	69,133
当期純利益又は当期純損失 (千円)	161,463	91,975	28,157	98,903	2,554,426
資本金 (千円)	5,028,962	5,028,962	5,028,962	5,028,962	5,028,962
発行済株式総数 (株)	21,927,972	21,927,972	21,927,972	21,927,972	21,927,972
純資産額 (千円)	12,676,712	11,650,940	11,162,811	10,761,544	8,259,722
総資産額 (千円)	24,061,644	25,035,195	23,967,654	24,034,483	22,356,492
1株当たり純資産額 (円)	597.71	576.60	552.50	531.09	407.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	7.62	4.40	1.39	4.88	126.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	4.39	1.38	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	46.5	46.6	44.8	37.0
自己資本利益率 (%)	-	0.7	0.2	-	-
株価収益率 (倍)	-	335.62	1,063.84	-	-
配当性向 (%)	-	227.2	719.9	-	-
従業員数 (人)	436	521	125	122	112
[外、平均臨時雇用者数]	[4,760]	[5,126]	[365]	[461]	[412]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、ロイヤリティー収入を含めております。また、第43期よりその他の営業収入も含めた数値となっております。
3. 第41期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算(但し、第44期については1ヶ月166時間換算))を[]外数で記載しております。
6. 当社は、平成18年9月1日付をもって会社分割を実施し持株会社制へ移行しております。したがって、第43期以降の主要な経営指標等は第42期以前と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

- 昭和45年6月 浜勝商事株式会社（法律上の存続会社）設立（資本金130万円）。なお、実質上の存続会社、株式会社「浜かつ」は昭和39年3月に設立（資本金100万円、昭和48年4月㈱浜勝に商号変更）され、昭和54年3月1日に浜勝商事株式会社に吸収合併されております。
- 昭和49年8月 「長崎ちゃんめん」（現・「長崎ちゃんぼん」）及び「ぎょうざ」を主力商品にしたチェーン店の第1号店を長崎市に開店（リンガーハット長崎宿町店）。当該店舗は、子会社株式会社サン・ナガサキ（昭和51年9月㈱長崎ちゃんめんに商号変更）において開店し、昭和52年3月に株式会社浜勝に営業譲渡されております。
- 昭和52年12月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を新設
- 昭和54年3月 ㈱浜勝を吸収合併（合併時の資本金9,500万円）
- 昭和54年3月 浜勝商事株式会社を株式会社浜勝に商号変更
- 昭和54年9月 関東地区第1号店（通算第37号店）を埼玉県与野市（現・さいたま市）に開店（大宮バイパス与野店）
- 昭和56年3月 「長崎皿うどん」の販売を開始
- 昭和57年8月 株式会社浜勝を株式会社リンガーハットに商号変更
- 昭和58年6月 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町に佐賀工場を新設
- 昭和60年6月 リンガーハット・100号店（福岡大橋店）を福岡県福岡市に開店
- 昭和60年10月 福岡証券取引所に株式を上場
- 昭和61年3月 当社グループにおける店舗建設・メンテナンスを行うため、リンガーハット開発株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和62年2月 「とんかつ」専門店のチェーン展開のため、株式会社浜勝を設立し、株式会社長崎浜勝よりとんかつ専門店等6店を営業譲渡
- 昭和62年9月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和63年8月 静岡県駿東郡小山町に富士小山工場を新設
- 平成3年6月 リンガーハット・200号店（武蔵村山店）を東京都武蔵村山市に開店
- 平成4年11月 社員ライセンスオーナー・1号店（熊本健軍店）を開店
- 平成5年3月 株主優待制度を発足
- 平成6年4月 関西地区第1号店（通算第225号店）を大阪府東大阪市に開店（東大阪西堤店）
- 平成6年8月 中京地区第1号店（通算第230号店）を愛知県岡崎市に開店（愛知岡崎店）
- 平成7年4月 SC（ショッピングセンター）内出店第1号店（通算第243号店）を長崎県大村市に開店（大村ジャスコ店）
- 平成7年11月 株式会社浜勝太宰府工場を福岡県太宰府市に新設
- 平成9年3月 株式会社浜勝の株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録
- 平成9年10月 情報化に対応した新型POSレジと店舗パソコンの実験導入を福岡春日店で開始し、平成9年12月より導入店舗数を拡大
- 平成10年5月 リンガーハット・300号店（三鷹井口店）を東京都三鷹市に開店
- 平成10年7月 東京証券取引所に株式を上場
- 平成11年11月 福岡本社を福岡県福岡市博多区豊に移転し、当社グループ各社の本社機能を集約
- 平成12年2月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
- 平成12年7月 「低価格宣言」を行い、「長崎ちゃんぼん380円」を新価格として販売
- 平成13年3月 ㈱浜勝を吸収合併（合併時の資本金558,400千円）
- 平成13年7月 リンガーハット・400号店（横浜瀬谷店）を神奈川県横浜市に開店
- 平成14年11月 東京本社を東京都港区高輪へ移転
- 平成15年11月 大阪証券取引所市場第一部上場廃止
- 平成17年3月 リンガーハット・500号店（福岡橋本店）を福岡県福岡市に開店
- 平成18年2月 とんかつ浜勝・100号店（福岡大名店）を福岡県福岡市に開店
- 平成18年9月 会社分割により持株会社制に移行し、長崎ちゃんぼん・とんかつ・和食の各事業をそれぞれリンガーハットジャパン株式会社・浜勝株式会社・卓袱浜勝株式会社へ承継
- 平成19年3月 ブランドイメージキャラクター「ちゃんぼんちゃん」を策定
- 平成19年9月 初の外部フランチャイズオーナー・1号店（大宮天沼店）を開店
- 平成20年9月 東京本社を東京都大田区大森北へ移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リンガーハット）とリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社、卓袱浜勝株式会社及びリンガーハット開発株式会社の子会社4社及び関連会社の株式会社は一べすと舎の合計6社により構成されており、「長崎ちゃんぽん」・「とんかつ」及び「和食（卓袱料理）」を主力商品とする店舗の運営及びそれに関連する業務を行っております。

当社グループの事業内容に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

長崎ちゃんぽん.....リンガーハットジャパン株式会社は、「長崎ちゃんぽん」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

とんかつ.....浜勝株式会社は、「とんかつ」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

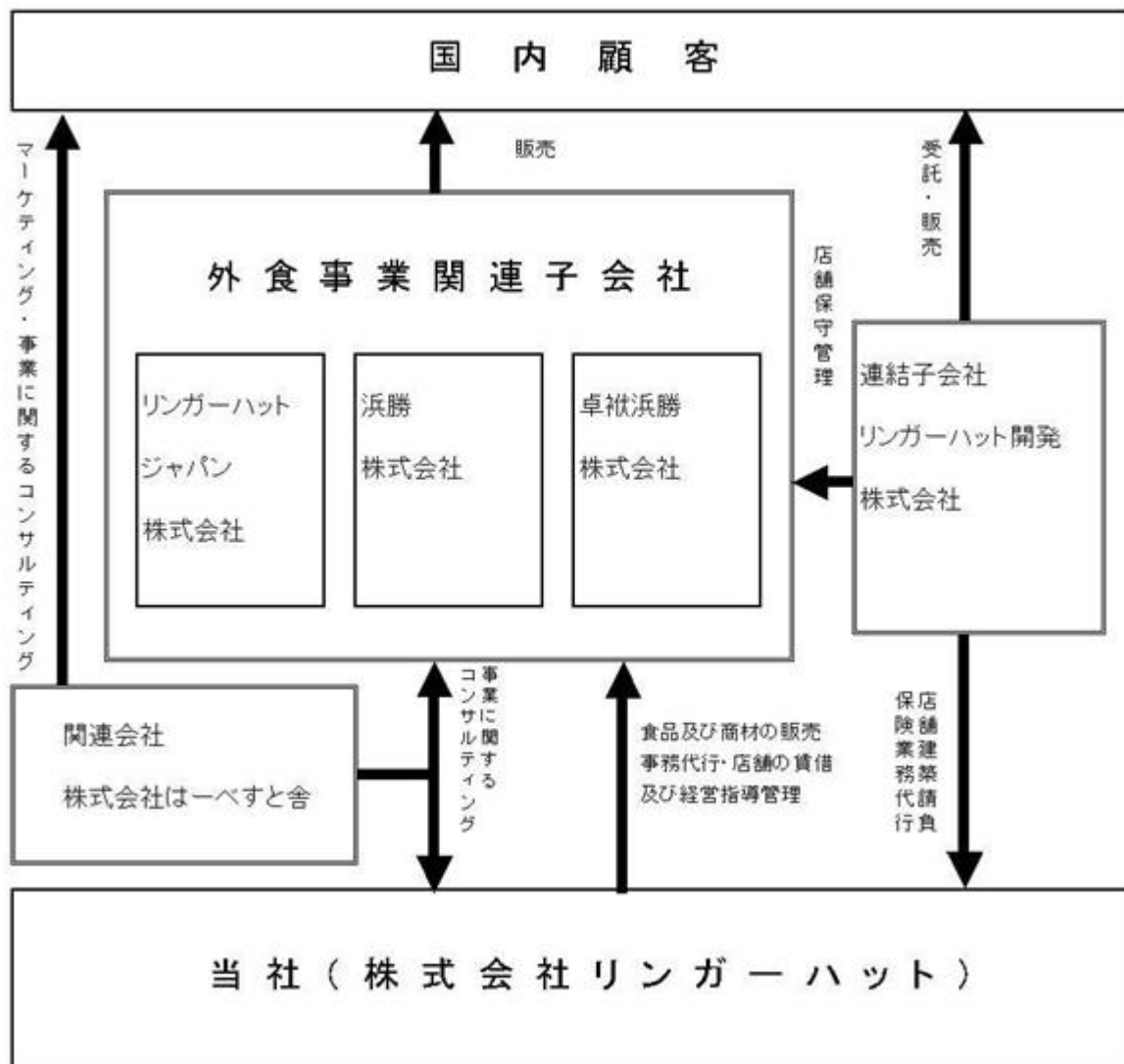
和食.....卓袱浜勝株式会社は、長崎の郷土料理「長崎卓袱」の専門店（1店舗）の運営を行っております。

建築.....リンガーハット開発は、主にグループ外食事業店舗の建設・改修・設備のメンテナンスを営んでおります。

当社は主に子会社に対して食材及び商材の販売、事務代行、店舗の賃貸及び経営指導管理を行っております。和食事業につきましては、平成21年5月1日より当社（株式会社リンガーハット）にて運営を行っており、卓袱浜勝株式会社は株式会社和華蘭と称号を変更し、主に通信販売事業を営んでおります。

株式会社は一べすと舎は、主にマーケティングに関するコンサルティングを行っております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リンガーハットジャパン(株) (注)2、3	長崎県長崎市鍛冶 屋町	100,000	長崎ちゃんぽん	100.0	食品及び商材の販売、事務代行、 店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任3名
浜勝(株) (注)2、3	長崎県長崎市鍛冶 屋町	100,000	とんかつ	100.0	食品及び商材の販売、事務代行、 店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任3名
卓袱浜勝(株) (注)4	長崎県長崎市鍛冶 屋町	30,000	和食	100.0	食品及び商材の販売、事務代行、 店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任3名
リンガーハット開発(株)	福岡県福岡市博多 区	300,000	建築	100.0	店舗新築・改修工事等の委託 本社事務所・一部店舗の賃貸 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) (株)は一べすと舎 (注)5	東京都文京区	20,000	事業コンサルタント	25.0	卓袱料理の通信販売事業のコンサル ティング 役員の兼任なし

- (注)1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. リンガーハットジャパン(株)及び浜勝(株)は特定子会社であります。
3. リンガーハットジャパン(株)及び浜勝(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
4. 卓袱浜勝株式会社は平成21年5月1日をもって株式会社和華蘭と商号を変更し、通信販売事業を主な事業内容としております。
5. 株式会社は一べすと舎は当連結会計期間中の株式取得により関連会社に該当することとなったため、当期より持分法適用の関連会社を含めて記載しております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

区分	リンガーハットジャパン(株)	浜勝(株)
売上高	22,052,070	9,356,921
経常利益又は経常損失()	12,848	136,991
当期純利益又は当期純損失()	125,200	54,463
純資産額	255,130	156,932
総資産額	726,648	455,660

(注) リンガーハットジャパン(株)は債務超過であり、当連結会計年度末での債務超過額は255,130千円であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
長崎ちゃんぼん事業	360	(3,246)
とんかつ事業	114	(1,223)
和食事業	10	(25)
建築事業	28	(7)
全社(共通)	72	(34)
合計	584	(4,535)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112(412)	44.5	17.0	6,272,534

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

名称	UIゼンセン同盟フードサービス部会リンガーハットグループ労働組合
上部加盟団体	UIゼンセン同盟
結成年月日	昭和57年11月29日
組合員数	482名(うち当社組合員数56名)
労使関係の状況	結成以来労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の金融危機が急激に深刻さを増し、歴史的な株価下落と十数年ぶりの円高水準により未曾有の経済危機に揺れた一年となり、年明け以降も景気後退懸念は払拭されるどころかさらにその不透明度を強めております。

当外食産業におきましても、この経済危機の直撃を受け個人消費支出が急減速し、業界を取り巻く経営環境が著しく変貌した年となりました。

このような環境の中で、当社グループは従来より「人材力の拡充」「店舗力の向上」「ブランド力の強化」を中心に、企業成長のための事業基盤整備に努めてまいりましたが、特に当下半期より急激な経営環境の変化にいち早く対応するため、外食産業としての基本に立ち戻って、業績を向上し収益性確保を第一義に据え、次の「3つの基本方針」を中心に展開してまいりました。

『商売の原点に立ち戻る』

長崎ちゃんぽんリンガーハット業態として、またとんかつ浜勝業態として基本に立ち戻れることを大前提に掲げ、QSC(Q=クオリティ・S=サービス・C=クリンリネス)向上を基本と位置づけ、実際の現場における来店客調査をお客さまからの「直接評価」として個別の店舗へフィードバック(評価結果伝達と改善情報提供)し、サービスの質を磨き、リピート顧客の満足度を高め、より安定した店舗経営に結びつける活動を実施してまいりました。

『変化する立地環境へのすばやい対応』

経営環境の変化に伴い、外食産業にとっての立地環境も大きく変貌を遂げつつある中で、39店舗の新規出店を大型ショッピングセンター内フードコート(セルフサービス式の屋内型食事共有スペース)や駅前立地に集中実施いたしました。大規模な収益構造改革として主に郊外型立地における不採算店50店舗の閉店を断行、さらに収益構造改革のもうひとつの柱であるフランチャイズ店舗への移行を47店舗で実施、以上により当連結会計年度末では合計548店舗(うちフランチャイズ店舗121店舗)となり、前連結会計年度比で11店舗減となりました。『自社工場の有効活用(安心・安全に対する取り組み)』

当社グループ本来の強みである、自社4工場での製造、店舗直販のサービス業態を活かし、生産コスト低減や食の安心・安全へのお客さまのご要望の高まりに対応すべく、使用する材料を細かく見直し、さらなる食の安全性追求のための準備を進めてまいりました。

一方、経費面では上昇する原材料価格に対しては、仕入れ先との交渉や材料のきめ細かい見直しなどにより仕入れ価格を抑え、また人件費や水道光熱費を中心とした効率化推進、さらに本部活動コストについても“小さな本社”づくりの一環として、東京本社を港区高輪より大田区大森へ移転するなど徹底したコストダウンを実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は353億75百万円(前連結会計年度比3.3%減)、営業利益1億60百万円(同71.8%減)、経常利益は29百万円(同93.2%減)となりました。また、50店舗の不採算店舗を閉店したことに係る減損損失などの大幅な特別損失の計上、株式市場の低迷による投資有価証券評価損の計上及び繰延税金資産を取り崩したことなどにより、当期純損失24億34百万円(前連結会計年度当期純利益37百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

長崎ちゃんぽん

長崎ちゃんぽん事業におきましては、収益向上策の一環として下半期よりクーポンによる販促活動を中止し、その影響による客数減少があったものの、一方で売上原価及び広告宣伝費の低減に取り組み、また同時にサービス品質と、より現場に近いQSC対策として営業部長配下にエリアマネージャー職を配置して調理技術の向上など、商売の原点としてのお客さま満足度を高める施策を行なってまいりました。

新規出店では初の出店地域となる京都府、香川県など計31店舗を出店、一方で不採算店舗48店舗を退店し、当連結会計年度末の店舗数は437店舗(うちフランチャイズ店舗101店舗)となりました。

以上の結果、売上高は246億15百万円(前連結会計年度比4.3%減)、営業利益は31百万円(同78.4%減)となりました。

とんかつ

とんかつ事業におきましても地域別のお客さまニーズに対応すべくエリアマネージャー職を配置、自主的な集合教育やメンテナンス技術習得の浸透を図りお客さま満足度アップに貢献しています。

商品面では「梅しそ巻き」や新商品「重ねかつ」が売上高増加に貢献するなど、商品力の強化を行なうことができました。

新規出店は初の総菜専門店(デリカ浜勝モラージュ菖蒲店)など7店舗を出店し、不採算店2店舗を退店し、当連結会計年度末における店舗数は109店舗(うちフランチャイズ20店舗)となりました。

以上の結果、売上高101億28百万円(前連結会計年度比2.5%減)、営業利益10億31百万円(同24.5%減)となりました。

和食

和食事業におきましては、既存店「長崎卓袱浜勝」では地元顧客対策面で一定の効果をおさめましたが、観光客の宿泊減少などにより売上高減少となりました。また10月には和食新業態「和華蘭イオンレイクタウン店」（埼玉県越谷市）をオープンいたしました。売上高計画値を下回る結果となり、売上高は2億10百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業損失は79百万円（前連結会計年度営業損失16百万円）となりました。

建 築

関係会社の新店新築工事及び改装改造工事はほぼ計画どおりの受注となり、売上高は24億51百万円（前連結会計年度比2.6%増）、また購買部門における原価低減効果により営業利益は67百万円（同5.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により獲得した資金に対し投資を抑えたため、前連結会計年度末に比べ1億39千万円増加し、14億57千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億30百万円（前連結会計年度比39.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上による影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、13億40百万円（前連結会計年度比36.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の流出はあったものの、土地の売却による収入及び前連結会計年度においては投資有価証券を取得したことによる支出がありましたが当連結会計年度においてはなかったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億49百万円（前連結会計年度比548.7%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	4,090,426	116.1
とんかつ事業	1,467,223	102.3
合計	5,557,650	112.1

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 「和食事業」並びに「建築事業」は、生産設備を有しないため、生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 店舗材料及び商品仕入実績

当連結会計年度の店舗材料及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	2,806,930	80.3
とんかつ事業	1,496,218	109.8
和食事業	56,577	92.3
建築事業	360,001	163.3
合計	4,719,728	91.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築事業	373,140	157.9	-	-
合計	373,140	157.9	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「建築事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	24,615,551	95.7
とんかつ事業	10,128,798	97.5
和食事業	210,235	110.6
建築事業	2,451,963	102.6
消去	2,030,848	95.8
合計	35,375,701	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成大不況とも言われ、また景気後退局面にも底が見えない先行き不透明な中であっても、当社は3年後（2012年）の創業50周年に向けて、『品質に磨きをかけ、顧客満足度を向上し、健全な企業体質にしよう』という第46期スローガンのもと、次の3つの経営戦略方針を掲げ、新事業年度は収益の確保を第一義に据えた施策を展開し、強固な企業体質づくりを行なってまいります。

お客さま満足度とQSC向上

新事業年度よりリンガーハット、浜勝の全店舗において顧客満足度調査を実施する体制が整い、24時間365日、来店されるお客さまの生の声を回収し、直ちに店舗へフィードバック（評価結果伝達と改善情報提供）しております。さらにこれを時系列かつ継続的に改善結果を評価し、各個店の強みと弱みを鮮明にして、業績考課に連動させ、店長のモチベーションアップとQSC（Q＝クオリティ・S＝サービス・C＝クリンリネス）の向上に直結させてまいります。

「食の安心・安全」実現と「環境に優しい会社」へ

“野菜がたっぷりとれる長崎ちゃんぼん”の食材の核となる野菜は、すべてを国産化するとともに野菜を増量、お客さまに安心して召し上がっていただける『日本の野菜ちゃんぼん』として、4月16日より鹿児島県、静岡県のお店で先行販売しており、早ければ今秋中には全国販売を実施いたします。

ぎょうざの野菜につきましても4月16日より全店で完全国産化し、皮には米粉をブレンドしてパリッとした食感を加え品質アップを図っております。またチャーハンも自社工場での完全内製化実施も開始いたしております。

『日本の野菜』を使用することは、我が国の食糧自給率向上にも大きな貢献ができるものと考えております。また、店舗や自社工場におきましてもCO₂とゴミ排出の低減を図るなど、地球環境に優しい会社として環境問題にも真摯に取り組んでまいります。なお、このCO₂削減等の取り組みが評価され、当社佐賀工場が農林水産省総合食料局長賞を受賞いたしました。

商売の原点に戻ったビジネスの改善活動

収益性を第一義に据えた出店戦略と徹底したコストコントロールに加え、地域特性に合わせてお客さまのご要望にお応えできるように、店舗ごとにきめ細かくQSCの改善活動を行なってまいります。また一方で、商売の原点に立ち戻って「飲食業としての社会使命や経営理念」を伝承し、ビジネスマインドに溢れる人財の育成策として、次世代リーダー育成研修プログラムを開始しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存と売上高の季節変動について

当社グループは創業以来、飲食店の経営を事業としており、当社グループの主だった事業はこの外食事業であります。したがって、当社グループの業績は、外食産業に対する消費者のニーズの変化、当該業界での競争激化の影響を大きく受ける傾向にあります。

また、当社グループの売上高は1年を通して一定ということではなく、季節によって変動する傾向があります。特に5月のゴールデンウィーク、夏休み及び年末年始の売上高が高くなるため、いわゆる「稼ぎ時」に台風、酷暑、厳寒などの天候の悪影響が及んだ場合、目論見の売上高・利益を達成できなくなる恐れがあります。

(2) 食の安全と衛生管理について

近年、食品を取り巻く環境においては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、異物混入問題、輸入食材の安全性の問題などが発生しております。当社グループでは、各原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」「不当景品類及び不当表示防止法（通称、景品表示法）」などの関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領するなど、品質管理については万全の体制で臨んでおります。

また、当社グループにおいては、ご来店いただくすべてのお客さまに安全な商品を提供するため、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、当社グループ内に独自に食品衛生チェックのできる体制を強化すべく「品質保証部」を設置し、策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、店舗及び工場内での衛生状態が基準どおり保たれているかどうかを定期的に確認しております。

衛生面については、今後においても十分留意していく方針であります。食中毒の発生など、当社固有の衛生問題にのみならず、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、仕入先における無認可添加物の使用などによる食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題などによる連鎖的風評及びBSE（牛海綿状脳症=狂牛病）などの社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループが、お客さまに提供する商品の食材等は多種多様にわたるため、疫病の発生や天候不順等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、仕入価格が高騰したりする可能性があります。また、お客さまに提供する商品の食材を外部から調達しており、その一部は海外から輸入しております。したがって、万が一輸入制限措置などにより、海外からの食材が輸入できないというような問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループでは多店舗展開を念頭に置いていることから、出店に際しては主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地建物所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金などとして資金の差入を行っております。

新規出店の際には対象物件の権利関係などの確認を十分に行っておりますが、土地建物所有者である法人、個人が破綻などの状態に陥り、土地などの継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事項による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また当社グループで使用される食材は、現在静岡、佐賀及び福岡地区の工場加工・製造され、営業店舗へ毎日配送しております。したがって、静岡、佐賀及び福岡地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループで使用される食材の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは営業目的の会員情報のほか、株主及び従業員などの個人情報を取り扱っております。

このような個人情報の保護をはじめ、企業の社会的責任に前向きに対応していくため「CSR推進室」を設置するなど環境の整備を行っておりますが、個人が特定できるすべての情報が含まれるため、今後さらなる情報の洗い出しや、漏洩しない仕組みづくり、漏洩させない風土づくりに相当のコストがかかることが予想されます。

また、万が一情報が漏洩し社会問題になった場合には、行政処分はもとより、顧客の信用を失い、企業イメージが失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制としては「食品衛生法」、「浄化槽法」、「消防法」、「食品リサイクル法」、「改正パートタイム労働法」などがあり、さまざまな法的規制のなかで事業が運営されております。

近年においては、「牛肉の固体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（牛肉トレーサビリティ法）」の施行や、パートタイマーの厚生年金適用拡大問題など新たな法的規制の強化も予想されます。

これらの法的規制が変更・強化された場合には、設備投資など、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 商品開発活動の体制

当グループにおける新商品開発はリンガーハットジャパン株式会社の「商品開発部」と、浜勝株式会社の「商品開発部」が担当しており、それぞれ専任担当者をつけて商品開発にあっております。

開発にあたりましては、商品戦略を必要に応じてメイン商品、サイド商品、キッズ商品等の商品群に分け年間商品開発カレンダーに落とし込み、商品コンセプト策定、消費者ニーズ等の調査、試作、消費者試食、オペレーション検証と機器開発、自社工場製造ラインテスト、品質保証部による食品衛生チェックを経て、販売を決定する体制をとっております。

麺、ぎょうざ、創作かつをはじめ多くの材料を自社工場で生産するシステムをとり「他社との絶対的な商品の差別化」を図っている当社グループでは、「商品開発部」と素材調達を担当する「購買部」及び「生産本部」と連携して商品開発活動を行っております。

また、販売に際しては、店舗オペレーションマニュアルの作成と周知、店舗責任者への教育・訓練を「トレーニング部」と連携して行っております。

(2) 商品開発活動の方針

「すべてのお客さまに楽しい食事のひとつを心と技術でつくる」という企業ミッションを達成するために、商品開発におきましては「健康的で高品質な商品を手頃な価格で提供する」ことをその活動基本方針としております。また多様化する消費者ニーズにお応えするために定期的に行っている消費者調査及び来店客調査から得られる情報を商品開発活動方針に反映させております。

(3) 当期における商品開発活動

長崎ちゃんぽん事業

(イ) ちゃんぽん類の開発

メイン商品のすべてのベースとなっている長崎ちゃんぽん・皿うどんの継続した品質アップと季節感のある期間限定メニューの新規開発を主に行っております。

「野菜が豊富で栄養バランスに優れた長崎ちゃんぽん・皿うどん」は、他の麺類とは一線を画する健康的な商品と位置づけ、他社が真似のできない健康的で高品質な商品を提供することを目標としております。

当連結会計年度では、長崎ちゃんぽんに使用する野菜をすべて日本の野菜すること、これに伴う野菜の選定とボリューム感の向上、美味しさの向上を目的に開発活動を行いました。現在鹿児島県と静岡県のお店で先行販売を実施し、ご好評をいただいております。

更に、長崎ちゃんぽん東京流をお客様のご意見を参考に改良を加え、新東京流として販売を再開いたしました。

(ロ) サイドメニューの開発

今期からは、ぎょうざの具も日本の野菜に切り替えました。ぎょうざの皮については、米粉を加えて食感をさらに向上させることに成功しました。

(ハ) 食の安全について

近年、食の安全性について叫ばれている中、当社はお客さまに安心して召し上がっていただくために、主力商品となるちゃんぽん・皿うどん類、ぎょうざ、チャーハンの安全性について研究開発を行った結果、合成保存料・合成着色料を一切排除しております。

上記の結果、当連結会計年度中に長崎ちゃんぽん事業の商品開発に投資した金額は、40,552千円であります。

とんかつ事業

(イ) とんかつ類の開発

豚肉をメインに、チキン、魚介類、野菜のバランスを考慮したかつ類と使用素材に合わせたソース等の調味料の新規開発と既存商品の改良を主に行っております。

当連結会計年度では、4月下旬の「初夏の梅しそ巻きとヒレ膳」、冬の季節商品「牡蠣フライ膳」及び「牡蠣フライとひれ膳」を、また期間限定メニュー2万食の、「姿えびとひれ膳」を12月22日～1月6日迄販売し、本年も好評を博し完売いたしました。

(ロ) 朝食メニューの開発

朝食時間帯のビジネスポテンシャルは大きく、営業時間の延長のみならず、朝食時間帯のニーズにあった商品開発が必須となります。ゆったりとした客席でちょっとリッチな気分で食事ができることをコンセプトに積極的に朝食メニューの開発を進めております。

(ハ) 食の安全について

とんかつ浜勝におきましても、合成保存料・合成着色料を排除し、商品に使用する野菜については全て国産のものを使用しております。お客さまの安心・安全を第一に考え、商品開発を行っております。

上記の結果、当連結会計年度中にとんかつ事業の商品開発に投資した金額は、17,973千円であります。

以上、当連結会計年度中に商品開発活動へ投資した金額の合計は、62,525千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、この連結財務諸表の作成に当たりましては、退職給付引当金、繰延税金資産及び減損損失の計上など一部将来見積りに基づくものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や現時点での将来計画に基づき、「退職給付会計に係る会計基準」「税効果会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」等に準拠して実施しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産のうち固定資産は、前連結会計年度に比べ16億63百万円減少しました。これは主に、不採算店舗の固定資産の減損損失の計上及び株式市場の低迷による投資有価証券評価損の計上によるものであります。

負債及び純資産

負債は、前連結会計年度に比べ7億12百万円増加しました。これは主に、借入金の増加及び閉店損失引当金の計上によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ23億81百万円減少しました。これは主に、当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「2 生産、受注及び販売の状況」に記載したとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ2億74百万円増加し、114億21百万円となりました。これは主に仕入原価の高騰によるものであり、売上高に対する売上原価の比率は32.2%（前年同期30.4%）となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10億55百万円減少し、237億93百万円となりました。これは主に、直営店のフランチャイズ化に伴う店舗数の減少及び広告宣伝費の圧縮や水道光熱費の削減等、全社的に徹底したコストコントロールを実施したこと等によるものです。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4億8百万円減少し、1億60百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

金融収入（受取利息及び受取配当金）から金融費用（支払利息）を差引いた金融収支は、前連結会計年度の1億44百万円の費用に対し、当連結会計年度は1億47百万円の費用に増加いたしました。これは主に、受取配当金の減少によるものであり、インタレスト・カバレッジ・レシオ（利払能力：営業キャッシュフロー／支払利息）は、6.2倍（前年同期9.8倍）となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3億99百万円減少し、29百万円となりました。

特別損益及び当期純損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ18億58百万円減少し、19億67百万円の費用（純額）となりました。

これは主に、不採算店舗への減損会計の適用、50店舗の閉店に伴う固定資産除却損の発生や投資有価証券評価損の計上によるものであります。なお、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております通り、当連結会計年度より、店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の閉店関連損失見込額を閉店損失引当金として計上することとし、閉店損失引当金繰入額284,326千円を特別損失として計上しております。その結果、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

以上の結果、当期純損失は24億34百万円（前年同期は37百万円の当期純利益）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の源泉は、「現金及び現金同等物」と「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。一方、当社グループの主な運転資金需要は、当社グループ販売商品に係る原材料費、店舗運営に係る人件費及び店舗オーナーへの支払賃借料等であり、主な設備投資需要は、新規出店及び店舗改修に係る投資資金であります。

したがって、運転資金と設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで充当することを基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

なお、下期の設備投資を当初予定より抑えたため、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加し、14億57百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度39店舗の出店及び18店舗の改造・改装に伴い、21億11百万円（前年比10.1%増）の設備投資を実施いたしました。

長崎ちゃんぼん事業においては、新規出店30店舗及び15店舗の改造・改装に8億94百万円、既存店の設備購入に1億92百万円、工場設備の更新に1億2百万円、営業用土地の取得に3億11百万円、その他1億30百万円の設備投資を実施いたしました。

とんかつ事業においては、8店舗の新規出店及び3店舗の改造・改装に3億44百万円、既存店の設備購入に69百万円、工場設備の更新に23百万円、その他41百万円の設備投資を実施いたしました。

上記設備投資額には、有形固定資産、無形固定資産のほか店舗新規出店等に係る敷金、差入保証金及び建設協力金への投資額も含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成21年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
佐賀工場 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	長崎ちゃ んぼん	生産設備	407,242	221,493	382,242 (22,747.28)	23,681	1,034,659	12 [168]
富士小山工場 (静岡県駿東郡 小山町)	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ	生産設備	365,656	181,734	650,952 (22,007.18)	15,428	1,213,773	20 [114]
太宰府工場 (福岡県太宰府市)	とんかつ	生産設備	10,028	5,448		7,543	23,020	5 [58]
鳥栖分工場 (佐賀県鳥栖市)	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ	生産設備	38,353	7,481	26,122 (2,219.00)	2,875	74,833	3 [36]
福岡本社 (福岡県福岡市 博多区)	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ ・和食	その他設備	102,696	1,821		2,489	107,007	40 [5]
東京本社 (東京都大田区) ほか	長崎ちゃ んぼん・ とんかつ ・和食	その他設備	127,150	1,236	895,460 (19,674.80)	43,085	1,066,932	32 [26]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を外数で表示しております。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地の面積(㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
佐賀工場 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	長崎ちゃんぼん	生産設備			72,932
富士小山工場 (静岡県駿東郡 小山 町)	長崎ちゃんぼん・とんかつ	生産設備			12,519
太宰府工場 (福岡県太宰府市)	とんかつ	生産設備	544.00	23,419	503
福岡本社 (福岡県福岡市博多 区)	長崎ちゃんぼん ・とんかつ・和食	電算情報処理設備		29,610	17,443
東京本社 (東京都大田区)	長崎ちゃんぼん ・とんかつ・和食	電算情報処理設備		38,287	1,591

(2)国内子会社

(平成21年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
リンガーハット ジャパン(株)	長崎宿町店 (長崎県長崎市) ほか437店舗	長崎ちゃんぼん	営業用設備	23,160 <3,656,570>	30,292 <605>	- <2,487,011> (12,979.20)	250,114	303,597 <6,144,186>	325 [2,926]
浜勝(株)	本店(長崎県長 崎市)ほか109店 舗	とんかつ	営業用設備	25,828 <1,553,325>	6,160 <178>	- <543,682> (2,026.31)	83,839 <77>	115,829 <2,097,263>	115 [1,169]
卓袱浜勝(株)	長崎卓袱浜勝 (長崎県長崎市)	和食	営業用設備	-	-	- <31,241> (108.39)	-	- <31,241>	4 [21]
リンガーハット 開発(株)	本社 (福岡県福岡市 博多区)	建築	営業用設備	16,631	-	909,043 (7,787.39)	4,750	930,424	28 [7]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を外数で表示してあります。

3. 上記< >内の金額は外数で示しており、すべて提出会社から賃借している設備であります。

(3)在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱リンガーハット リンガーハット新宿靖国通り店ほか 25店舗	東京都新宿区 ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	765,000	7,008	自己資金及 び借入金	平成21年3 月	平成22年2 月	5.9%
㈱リンガーハット 浜勝イオンモール 広島祇園店ほか3 店舗	広島県広島市 ほか	とんかつ	営業用設備	193,000	8,322	自己資金及 び借入金	平成21年3 月	平成22年2 月	3.6%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力の算定につきましては、当連結会計年度末の総店舗数に対する翌連結会計期間の新規出店予定数の割合によっております。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱リンガーハット リンガーハット大 宮B P浦和店ほか	埼玉県さいた ま市ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	63,000		自己資金及び 借入金	平成21年 9月	平成22年 2月	
㈱リンガーハット 浜勝埼玉西所沢店 ほか	埼玉県所沢市 ほか	とんかつ	営業用設備	11,000		自己資金及び 借入金	平成21年 9月	平成22年 2月	
㈱リンガーハット 佐賀工場ほか1工 場	佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町ほ か	長崎ちゃんぼん	生産設備	462,000		自己資金及び 借入金	平成21年 3月	平成22年 2月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 除却等

当連結会計年度末において、平成21年5月に和華蘭イオンレイクタウン店の閉店を計画しておりますが、既に当連結会計年度に減損損失50,739千円及び閉店損失引当金繰入額24,455千円を計上しているため、新たな除却等に係る費用の発生の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,927,972	21,927,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	21,927,972	21,927,972	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	4,636	4,636
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	465,600	465,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,339	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,339 資本組入額 670	同左
新株予約権の行使の条件	(イ)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (ロ)新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、対象者の相続人がこれを行使できるものとする。 (ハ)その他の条件については、第41期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月28日 (注)1	16	21,927	9,024	5,028,962	10,025	5,042,231
平成20年5月28日 (注)2	-	21,927	-	5,028,962	3,000,000	2,042,231

(注)1 新株引受権の行使による増加であります。

2 資本準備金の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	20	173	41	7	13,074	13,342	-
所有株式数 (単元)	-	58,122	222	59,933	737	17	99,719	218,750	52,972
所有株式数の 割合(%)	-	26.57	0.10	27.40	0.34	0.01	45.58	100.00	-

(注) 自己株式 1,665,899 株は「個人その他」に16,658単元、「単元未満株式の状況」に99株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヨネハマホールディングス有限会社	福岡県福岡市南区長住5-8-28	3,400	15.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,010	4.60
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	1,005	4.58
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	629	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	609	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	535	2.44
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	527	2.40
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	492	2.24
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2-13-1	348	1.58
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	332	1.51
計	-	8,890	40.54

(注)1. 上記のほか、自己株式が1,665千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4及び信託口4G)の所有株式数1,619千株は信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,665,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,209,200	202,092	
単元未満株式	普通株式 52,972		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,927,972		
総株主の議決権		202,092	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋 町6番50号	1,665,800	-	1,665,800	7.62
計	-	1,665,800	-	1,665,800	7.62

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを、平成17年5月25日の第41期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	<p>当社取締役 7 当社執行役員 11 当社従業員及び臨時雇用者 670 子会社取締役 1 子会社執行役員 1 子会社従業員 28</p>
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	<p>700,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収合併を行なう場合、当社は必要と認める株式数の調整を行なう。</p>
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げる)とする。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 ÷ 分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行なう場合、資本減少を行なう場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p>
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで

<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>a . 対象者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これらに準ずる地位にあることを要す。ただし、対象者が任期満了に伴う退任及び定年退職、その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>b . 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、対象者の相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>c . その他権利行使に関する条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。</p>
<p>新株予約権の消却</p>	<p>当社は、新株予約権の割当を受けた者が上記「新株予約権の行使の条件」に定めるところにより権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、その新株予約権を消却することができる。</p> <p>この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。</p>
<p>代用払込みにに関する事項</p>	
<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,903	3,612,870
当期間における取得自己株式	995	1,130,792

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの行使)	2,000	2,678,000	-	-
(単元未満株式の買増請求による売渡)	73	97,993	-	-
保有自己株式数	1,665,899	-	1,666,894	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、効率的な経営体制の整備と積極的な店舗展開により、継続的かつ強固な収益基盤を確立することで、株主へ安定した利益還元を行うことと、企業の成長を最優先として経営にあたっており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当額につきましては、連結ベースの配当性向30%を基準にした上で、将来の発展に備えるため、新規出店、既存店の改装及び工場設備投資等に充当する内部留保必要資金を総合的に検討し決定しております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、当期の繰越利益剰余金が欠損となりました状況を鑑み、誠に遺憾ながら中間、期末ともに無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,230	1,737	1,628	1,522	1,522
最低(円)	1,100	1,154	1,384	1,356	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,365	1,030	1,165	1,218	1,191	1,158
最低(円)	941	622	1,012	1,101	1,060	1,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		米濱 和英	昭和18年12月1日生	昭和39年3月 ㈱浜かつ(昭和48年4月㈱浜勝 に、昭和57年8月㈱リンガー ハットに商号変更)設立に参画 昭和40年4月 ㈱浜かつ取締役就任 昭和51年8月 ㈱浜勝(昭和57年8月㈱リン ガーハットに商号変更)代表取 締役社長就任 平成13年5月 リンガーハット開発㈱代表取 締役会長就任 平成17年5月 当社代表取締役会長就任 リンガーハット開発㈱取締役 就任(現) 平成18年5月 当社取締役会長就任 平成20年5月 当社代表取締役会長就任 平成20年9月 当社代表取締役会長兼社長就 任(現)	(注)3	36
専務取締役	営業本部長	鎌田 武紀	昭和30年9月18日生	昭和53年4月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット) 入社 平成4年2月 当社経理部財務担当部長就任 平成5年1月 当社購買部長就任 平成8年3月 当社佐賀工場長就任 平成10年10月 当社商品本部長兼購買部長就 任 平成11年5月 当社取締役商品本部長就任 平成13年6月 当社執行役員購買担当就任 平成18年9月 当社上級執行役員開発本部長 就任 平成19年5月 当社取締役開発本部長就任 平成19年12月 浜勝㈱代表取締役社長就任 (現) 平成21年5月 当社専務取締役営業本部長就 任(現)	(注)3	5
取締役	管理本部長	八幡 和幸	昭和30年9月29日生	昭和53年4月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット) 入社 平成6年1月 当社経理部長就任 平成10年5月 当社取締役管理本部長就任 平成12年1月 当社取締役商品本部長就任 平成13年6月 当社執行役員購買担当就任 平成14年9月 当社執行役員浜勝事業部長就 任 平成15年12月 当社執行役員管理本部長就任 平成16年5月 当社取締役管理本部長就任 平成16年5月 リンガーハット開発㈱取締役 就任(現) 平成17年5月 当社常務取締役管理本部長就 任 平成18年9月 リンガーハットジャパン㈱取 締役就任(現) 平成18年12月 浜勝㈱取締役就任(現) 平成21年5月 当社取締役管理本部長就任 (現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	前田 泰司	昭和29年 1月12日生	昭和53年 4月 (株)浜勝(現株)リンガーハット) 入社 平成10年10月 同社福岡工場長就任 平成10年11月 同社社長室NPS推進担当就任 平成11年 3月 同社太宰府工場長就任 平成11年 5月 同社取締役太宰府工場長就任 平成13年 2月 当社取締役就任 平成13年 5月 当社執行役員生産本部長就任 平成14年 2月 当社執行役員生産事業部長就任 平成14年 5月 当社取締役生産事業部長就任 平成14年 9月 当社取締役東日本営業事業部長就任 平成15年12月 当社取締役生産本部長就任(現)	(注) 3	3
取締役		米濱 鉦二	昭和13年 1月17日生	昭和39年 1月 (株)日立製作所入社 昭和40年 4月 (株)浜かつ(昭和48年 4月(株)浜勝に、昭和57年 8月(株)リンガーハットに商号変更)監査役就任 昭和49年 3月 (株)浜勝(昭和57年 8月(株)リンガーハットに商号変更)入社 昭和51年 8月 (株)浜勝(現株)リンガーハット) 代表取締役副社長就任 昭和54年 4月 (株)浜勝(現株)リンガーハット) 代表取締役会長就任 平成13年 5月 リンガーハット開発(株)取締役就任 平成15年 5月 当社取締役就任(現)	(注) 3	294

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関 敏郎	昭和25年9月21日生	昭和48年4月 社団法人日本給食指導協会入 社 昭和51年2月 (株)浜勝(現(株)リンガーハット) 入社 平成7年2月 当社東京営業管理部長就任 平成11年5月 (株)浜勝(現(株)リンガーハット) 常勤監査役就任 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現) 平成13年5月 リンガーハット開発(株)監査役 就任	(注)4	8
監査役		東 富士男	昭和14年12月31日生	昭和45年4月 弁護士開業(現) 平成13年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		増山 晴英	昭和19年1月12日生	昭和42年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京U F J銀行) 入行 平成5年5月 同社法人業務部長就任 平成7年6月 (株)テクノ菱和常務取締役就任 平成15年6月 同社取締役退任 平成15年6月 (株)アイネス常勤監査役就任 平成18年4月 同社買収防衛策導入による独 立委員会委員就任(現) 平成19年5月 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						353

- (注) 1. 監査役東富士男、増山晴英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 非常勤取締役米濱鉦二は、取締役会長米濱和英の兄であります。
3. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員9名のうち業務執行役員は7名で、経営情報部長内田智明、総務人事部長山崎繁樹、CSR推進室長兼品質保証部担当深浦義輝、購買部長山口雅彦、フランチャイズ企画部長井原康晴、モデル店舗プロジェクト担当中野廣起、立地開発部長中島吉弘であり、技術執行役員は2名で、生産技術部長三宅典洋、調査部長石田修啓であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山内 信俊	昭和22年3月31日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和60年2月 尚和法律事務所シニア・パートナー 平成14年1月 ジョーンズ・デイ法律事務所東京事務 所パートナー(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性と透明性を維持し、効率的な経営を行うことにより株主利益を保護することです。企業経営における執行と監督の機能の分離、株主などに対する企業経営に関する十分な質と量の情報開示及び説明責任などを実行しなければならないと考えております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役5名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しており、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。なお、取締役の任期は取締役会の体制構築を目的とし2年としております。また、当社の取締役は10名以内とする旨、定款にて定めており、平成21年5月26日開催の第45期定時株主総会において、迅速な意思決定と実効性のある取締役会を運営するため、取締役を5名に減員しております。

平成13年度より、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また各事業分野の責任体制を明確にすることを目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、取締役会は、経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、戦略の決定と事業の監督に集中することとし、執行責任を負う「役員」との機能分担の明確化を図っております。

また、平成17年度より、CSR推進室を新設し、コンプライアンス体制をなお一層強化するとともに、さらなる取締役会及び経営会議の機能強化のため、週1回の頻度で常勤取締役による常勤役員会を開催し、情報交換と課題の明確化を図っております。

さらに、平成18年9月1日付をもって会社分割を実施し持株会社制へ移行することにより、事業に関する権限をそれぞれの事業子会社に委譲し、持株会社である当社はグループ全体に係る意思決定に特化し、よりスピーディーな戦略対応が可能となっております。

当社は、監査役及び社外監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。また、監査役は株主総会や取締役会への出席や、取締役、執行役員、従業員及び会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、重要な経営会議への出席や事業所への往査など、実効性あるモニタリングに取り組むとともに会計監査人である新日本有限責任監査法人との密接な連携のもと、取締役及び執行役員の業務執行を監査しております。

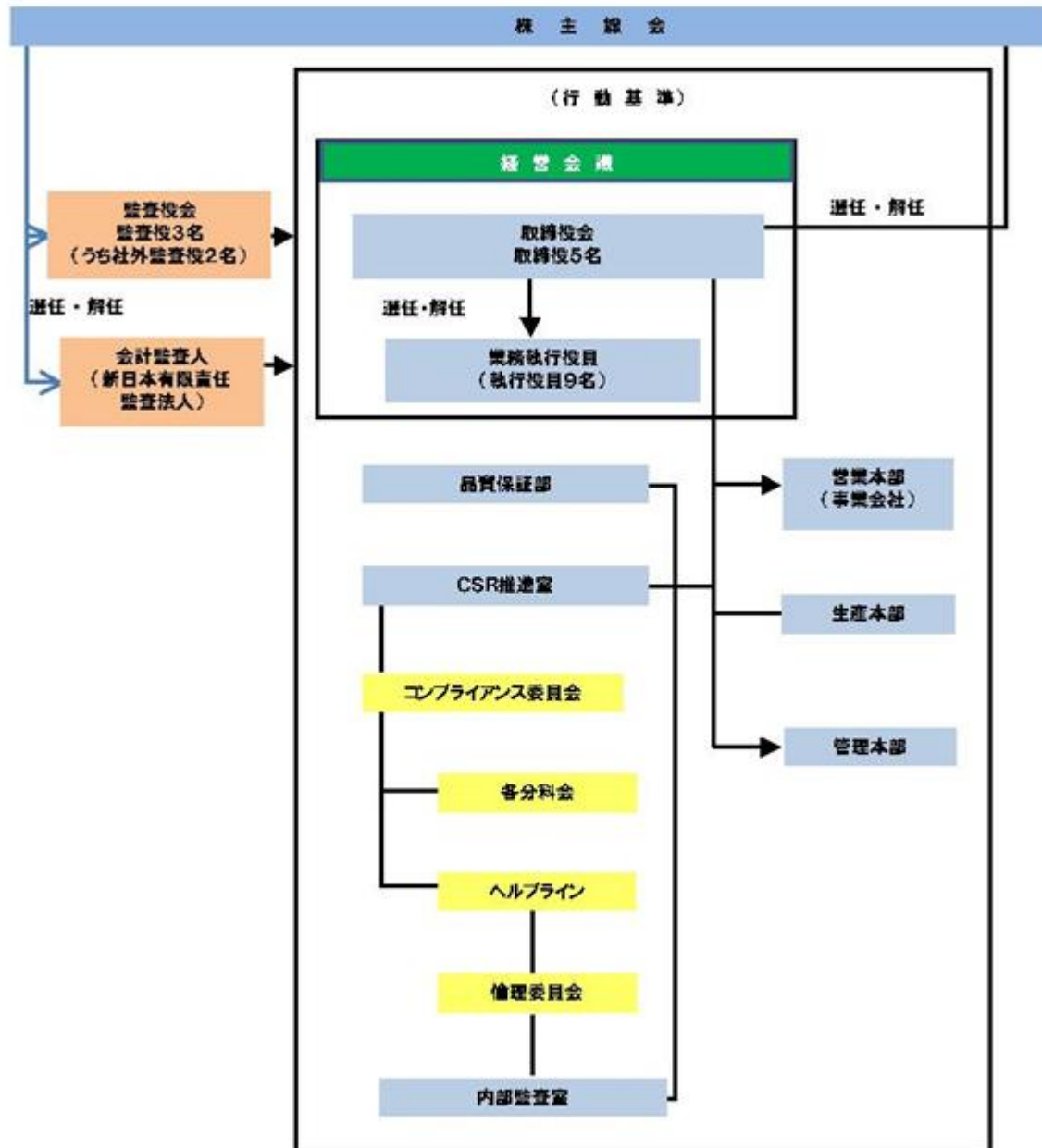
当社の内部監査室は5名で構成しております。定期的な内部監査を実施し、その状況を監査役に報告するとともに、毎月開催の経営会議及び関係会社営業会議においても報告され、問題点の改善を実施しております。

(3) 内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制のシステム構築の基本方針」を決議し、平成17年11月に制定された「リンガーハットグループ行動基準」を指針とし、企業の社会的責任（CSR）を果たし、その基礎となる法令・定款を遵守するコンプライアンス体制を推進することとしております。

平成18年5月の会社法の施行に対応するために定款の変更及び取締役会規則を改定し、同年9月には会社分割により持株会社制へ移行する際に役員規則を改定し運用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図によって示すと次のとおりであります。



(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員	奥村 勝美	新日本有限責任監査法人
	堺 昌義	

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がありませんので記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士3名 会計士補等4名

また、当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(5) 会社と社外監査役との関係

当社の社外監査役東富士男氏は当社の顧問弁護士事務所の所長であります。

また、社外監査役増山晴英氏と当社との間には利害関係を有しておりません。

なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役ともに、法令の定める最低責

任限度額としております。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では当事業年度において14回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、監査役会を7回実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに取締役会及び経営会議の機能強化のため、週1回の頻度で、常勤取締役による常勤役員会を開催し、議題の充実と課題の明確化を図っております。

(7) 当社の取締役及び監査役に当事業年度に支払った役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	人数 (名)	当期支払額 (百万円)
取締役	8	114
(うち社外取締役)	(1)	(3)
監査役	3	20
(うち社外監査役)	(2)	(5)

(注) 上記のほか、平成18年5月25日開催の第42期定時株主総会決議(役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給)に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し、役員退職慰労金10百万円を支給しております。

会計監査人に対する報酬等の額

区分	当期に支払うべき報酬等の額 (千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24,000
それ以外の報酬	

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本監査法人、当連結会計年度及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日付で監査法人の種類の変更により、「新日本有限責任監査法人」と名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,344,796		1,495,311
2.売掛金			274,015		269,595
3.たな卸資産			459,736		370,680
4.前払費用			320,562		318,049
5.繰延税金資産			38,003		17,844
6.その他			474,903		385,054
貸倒引当金			50,343		-
流動資産合計			2,861,673	11.4	2,856,535
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	20,281,324		19,632,784	
減価償却累計額		12,460,625	7,820,698	12,456,709	7,176,075
(2)機械装置及び運搬具	2	1,426,844		1,276,994	
減価償却累計額		869,197	557,646	819,106	457,887
(3)土地	2		5,646,354		5,754,655
(4)建設仮勘定			105		33,971
(5)その他	2	4,211,260		4,053,518	
減価償却累計額		3,516,861	694,399	3,546,384	507,134
有形固定資産合計			14,719,204	58.8	13,929,724
2.無形固定資産			341,609	1.4	284,797
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		650,360		442,426
(2)差入保証金			1,076,656		1,084,030
(3)建設協力金			1,039,239		905,365
(4)敷金			3,021,725		2,954,639
(5)繰延税金資産			960,560		564,006
(6)その他			399,994		365,869
貸倒引当金			37,500		22,970
投資その他の資産合計			7,111,037	28.4	6,293,366
固定資産合計			22,171,851	88.6	20,507,888
資産合計			25,033,524	100.0	23,364,423

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		705,394		530,209	
2. 短期借入金	2	4,530,000		5,405,000	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金	2	2,261,012		2,462,992	
4. 未払費用		780,025		663,477	
5. 未払法人税等		212,736		85,958	
6. 未払消費税等		105,458		72,744	
7. 閉店損失引当金		-		284,326	
8. その他		729,264		841,109	
流動負債合計		9,323,891	37.2	10,345,818	44.2
固定負債					
1. 長期未払金		446,820		407,330	
2. 長期借入金	2	4,436,475		3,910,720	
3. 繰延税金負債		-		49,269	
4. 退職給付引当金		501,009		551,446	
5. 預り保証金		232,517		271,588	
6. その他		9,056		125,918	
固定負債合計		5,625,878	22.5	5,316,271	22.8
負債合計		14,949,769	59.7	15,662,090	67.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,028,962	20.1	5,028,962	21.5
2. 資本剰余金		5,057,892	20.2	5,058,346	21.7
3. 利益剰余金		2,013,303	8.0	522,036	2.2
4. 自己株式		1,865,681	7.4	1,866,971	8.0
株主資本合計		10,234,478	40.9	7,698,300	33.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		150,723	0.6	4,032	0.0
評価・換算差額等合計		150,723	0.6	4,032	0.0
純資産合計		10,083,754	40.3	7,702,333	33.0
負債純資産合計		25,033,524	100.0	23,364,423	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		35,725,642	100.0		34,077,506	100.0	
売上原価			11,147,477	31.2		11,421,790	33.5	
売上総利益			24,578,165	68.8		22,655,716	66.5	
その他の営業収入			840,129	2.3		1,298,195	3.8	
営業総利益			25,418,294	71.2		23,953,910	70.3	
販売費及び一般管理費								
1. 給料手当			10,937,690			10,312,265		
2. 退職給付費用			93,501			134,991		
3. 賃借料			4,068,044			4,230,643		
4. 水道光熱費			1,800,294			1,741,657		
5. 減価償却費			1,354,286			1,233,614		
6. その他			6,595,258	24,849,076	69.6	6,140,209	23,793,382	69.8
営業利益				569,218	1.5		160,528	0.5
営業外収益								
1. 受取利息			16,590			16,980		
2. 受取配当金			11,011			8,953		
3. その他			27,552	55,154	0.2	33,101	59,034	0.2
営業外費用								
1. 支払利息		172,234			173,836			
2. その他		23,113	195,348	0.5	16,454	190,291	0.6	
経常利益			429,023	1.2		29,271	0.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			99,008		
2. 貸倒引当金戻入益		-			22,863		
3. 二酸化炭素排出抑制対策 事業等補助金		48,937			-		
4. 収用に伴う補償金		52,095			-		
5. その他		3,845	104,878	0.3	21,758	143,630	0.4
特別損失							
1. 前期損益修正損		21,740			-		
2. 固定資産除却損	3	52,391			241,367		
3. 退店による損失		30,736			174,322		
4. 閉店損失引当金繰入額		-			284,326		
5. 減損損失	4	50,709			885,561		
6. 本社移転費用		-			24,273		
7. 貸倒引当金繰入額		50,680			-		
8. 投資有価証券評価損		-			486,864		
9. その他		7,584	213,841	0.6	14,240	2,110,956	6.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()			320,060	0.9		1,938,053	5.7
法人税、住民税及び事業税		212,012			149,174		
法人税等調整額		70,485	282,498	0.8	346,797	495,972	1.4
当期純利益又は当期純損失 ()			37,562	0.1		2,434,025	7.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高（千円）	5,028,962	5,044,552	2,177,990	1,930,888	10,320,616	27,939	10,348,556
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当（注）			101,020		101,020		101,020
剰余金の配当			101,228		101,228		101,228
当期純利益			37,562		37,562		37,562
自己株式の取得				2,994	2,994		2,994
自己株式の処分		13,340		68,201	81,542		81,542
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					-	178,663	178,663
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	-	13,340	164,686	65,207	86,138	178,663	264,801
平成20年2月29日 残高（千円）	5,028,962	5,057,892	2,013,303	1,865,681	10,234,478	150,723	10,083,754

（注）平成19年5月定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日 残高（千円）	5,028,962	5,057,892	2,013,303	1,865,681	10,234,478	150,723	10,083,754
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			101,314		101,314		101,314
当期純損失			2,434,025		2,434,025		2,434,025
自己株式の取得				3,612	3,612		3,612
自己株式の処分		453		2,322	2,775		2,775
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					-	154,755	154,755
連結会計年度中の 変動額合計（千円）		453	2,535,340	1,290	2,536,177	154,755	2,381,421
平成21年2月28日 残高（千円）	5,028,962	5,058,346	522,036	1,866,971	7,698,300	4,032	7,702,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		320,060	1,938,053
減価償却費		1,600,937	1,448,623
減損損失		50,709	885,561
退職給付引当金の増加・減少()額		21,654	50,436
閉店損失引当金の増加額		-	284,326
貸倒引当金の増加・減少()額		50,680	64,872
受取利息及び受取配当金		27,602	25,933
支払利息		172,234	173,836
投資有価証券評価損		-	486,864
有形固定資産売却益		-	99,008
有形固定資産除却損		52,391	241,367
退店による損失		30,736	174,322
売上債権の増加()・減少額		132,695	5,837
たな卸資産の増加()・減少額		40,428	87,638
仕入債務の増加・減少()額		109,396	175,184
未払消費税等の増加・減少()額		170,528	121,471
その他の流動資産の増加()額		156,519	11,101
その他の流動負債の増加・減少()額		50,389	84,705
長期未払金の減少()額		780	10,200
預り保証金の増加額		43,600	39,070
その他		1,659	67,350
小計		1,929,266	1,522,946
利息及び配当金の受取額		11,698	10,897
利息の支払額		174,683	167,400
法人税等の支払額		51,673	335,613
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,714,608	1,030,829

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記番 号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		38,400	32,800
定期預金の払戻による収入		54,800	22,000
有形固定資産の取得による支出		1,543,676	1,659,883
有形固定資産の売却による収入		-	326,207
投資有価証券の取得による支出		615,839	-
関係会社株式の取得による支出		-	5,000
建設協力金等の貸付けによる支出		274,876	354,536
建設協力金等の回収による収入		282,275	416,262
その他		26,670	52,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,109,046	1,340,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		480,000	875,000
長期借入れによる収入		3,000,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出		3,287,075	2,623,775
自己株式の売却による収入		81,542	2,775
自己株式の取得による支出		2,994	3,612
配当金の支払額		202,248	101,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		69,224	449,073
現金及び現金同等物の増加・減少()額		325,213	139,714
現金及び現金同等物の期首残高		1,642,810	1,317,596
現金及び現金同等物の期末残高		1,317,596	1,457,311

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 リンガーハットジャパン株式会社 浜勝株式会社 卓袱浜勝株式会社 リンガーハット開発株式会社</p>	<p>同 左</p> <p>連結子会社名 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 株式会社はーべすと舎 当連結会計年度から株式会社はーべすと舎を持分法適用の関連会社に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が株式会社はーべすと舎株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び建物付属設備(建物とみなされる造作物のみ)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> <td>～</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>～</td> <td>15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価は2,998千円、販売費及び一般管理費は30,516千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は33,514千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10	～	31年	機械装置及び運搬具	4	～	15年	<p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び建物付属設備(建物とみなされる造作物のみ)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> <td>～</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>～</td> <td>15年</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	建物及び構築物	10	～	31年	機械装置及び運搬具	3	～	15年
建物及び構築物	10	～	31年															
機械装置及び運搬具	4	～	15年															
建物及び構築物	10	～	31年															
機械装置及び運搬具	3	～	15年															
無形固定資産																		

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同 左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。	同 左
閉店損失引当金		店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末には、翌連結会計年度以降に発生予定の不採算店舗の閉店に伴う費用等を見積もり、閉店損失引当金繰入額284,326千円を特別損失として計上しております。その結果、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(開店支援金収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、フランチャイズオーナー店へ移行する際の開店支援金収入については営業外収益として会計処理をしておりましたが、フランチャイジー募集活動による営業活動の成果をより明確にするため、当連結会計年度よりロイヤリティー収入としてその他の営業収入に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べその他の営業収入及び営業利益は30,508千円増加し、営業外収益は同額減少しておりますので、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(投資有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>投資有価証券等の評価について、従来は、連結会計年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して50%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしておりましたが、時価評価の厳格化を行い、連結会計年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失が144,460千円増加しております。</p>
	<p>(有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したのものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、従来の方法に比べ売上原価は3,469千円、販売費及び一般管理費は37,277千円増加し、営業利益、経常利益は40,746千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 159,948千円 (30,852千円) 機械装置及び運搬具 805 (805) 土地 2,352,238 (112,746) その他 207 (207) 合計 2,518,825 (144,611) 担保付債務 短期借入金 3,930,000千円 (370,000千円) 一年以内返済予定の 長期借入金 1,522,048 (100,000) 長期借入金 2,991,275 (25,000) 合計 8,443,323 (495,000) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 99,330千円 (24,935千円) 機械装置及び運搬具 579 (579) 土地 4,559,323 (112,746) その他 5 (5) 合計 4,659,239 (138,267) 担保付債務 短期借入金 5,005,000千円 (370,000千円) 一年以内返済予定の 長期借入金 2,060,396 (25,000) 長期借入金 3,433,846 () 合計 10,499,242 (395,000) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																									
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は77,094千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43,033千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,391</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>リンガーハット広島矢口店ほか3店舗</td> <td>50,709</td> </tr> </tbody> </table>				建物及び構築物	43,033千円	機械装置及び運搬具	928	その他	8,428	計	52,391	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	リンガーハット広島矢口店ほか3店舗	50,709	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は65,066千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>99,008千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>137,479千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,367</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>リンガーハット福岡高宮店ほか51店舗 長崎卓袱浜勝</td> <td>879,094 6,424</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>島原保養所用地</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>				土地	99,008千円	建物及び構築物	137,479千円	機械装置及び運搬具	62,155	その他	41,732	計	241,367	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	リンガーハット福岡高宮店ほか51店舗 長崎卓袱浜勝	879,094 6,424	遊休資産	土地	島原保養所用地	43
建物及び構築物	43,033千円																																												
機械装置及び運搬具	928																																												
その他	8,428																																												
計	52,391																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
店舗	建物及び構築物等	リンガーハット広島矢口店ほか3店舗	50,709																																										
土地	99,008千円																																												
建物及び構築物	137,479千円																																												
機械装置及び運搬具	62,155																																												
その他	41,732																																												
計	241,367																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
店舗	建物及び構築物等	リンガーハット福岡高宮店ほか51店舗 長崎卓袱浜勝	879,094 6,424																																										
遊休資産	土地	島原保養所用地	43																																										
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,794千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,774</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10,997</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,709</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、自社所有店舗については正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。</p>				建物及び構築物	31,794千円	機械装置及び運搬具	516	土地	5,625	その他	1,774	リース資産	10,997	計	50,709	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同 左</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>633,349千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,809</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39,639</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>160,015</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40,279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885,561</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同 左</p>				建物及び構築物	633,349千円	機械装置及び運搬具	5,809	土地	6,468	その他	39,639	リース資産	160,015	無形固定資産	40,279	計	885,561												
建物及び構築物	31,794千円																																												
機械装置及び運搬具	516																																												
土地	5,625																																												
その他	1,774																																												
リース資産	10,997																																												
計	50,709																																												
建物及び構築物	633,349千円																																												
機械装置及び運搬具	5,809																																												
土地	6,468																																												
その他	39,639																																												
リース資産	160,015																																												
無形固定資産	40,279																																												
計	885,561																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,927,972			21,927,972
自己株式				
普通株式(注)	1,723,871	2,075	60,877	1,665,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,075株は単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少60,877株のうち60,700株はストック・オプションの権利行使に伴う減少であり、177株は単元未満株の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	620,100		101,800	518,300	
連結子会社							
合計			620,100		101,800	518,300	

(注) 1 上記の新株予約権は、会社法施行日より前に付与されたものであります。

2 「当連結会計年度減少」101,800株のうち60,700株は権利付与者の権利行使によるものであり、41,100株は権利付与者の退職によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	101,020	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月5日 取締役会	普通株式	101,228	5	平成19年8月31日	平成19年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	101,314	利益剰余金	5	平成20年2月29日	平成20年5月29日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,927,972			21,927,972
自己株式				
普通株式(注)	1,665,069	2,903	2,073	1,665,899

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,903株は単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少2,073株のうち2,000株はストック・オプションの権利行使に伴う減少であり、73株は単元未満株の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計 年度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	518,300		52,700	465,600	
連結子会社							
合計			518,300		52,700	465,600	

(注) 1 上記の新株予約権は、会社法施行日より前に付与されたものであります。

2 「当連結会計年度減少」52,700株のうち2,000株は権利付与者の権利行使によるものであり、50,700株は権利付与者の退職によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	101,314	5	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,344,796	現金及び預金勘定 1,495,311
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 27,200	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 38,000
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,317,596</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,457,311</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構 築物	223,634	45,266	-	178,367	建物及び構 築物	226,501	67,872	-	158,628
機械装置及 び運搬具	956,726	385,013	1,390	570,322	機械装置及 び運搬具	945,529	447,956	26,247	471,326
(有形固定 資産)その 他	1,956,563	889,571	9,606	1,057,384	(有形固定 資産)その 他	2,075,894	1,049,165	122,209	904,519
合計	3,136,923	1,319,851	10,997	1,806,074	合計	3,247,925	1,564,994	148,456	1,534,474
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			502,207千円		1年内			507,165千円	
1年超			1,337,081千円		1年超			1,180,183千円	
合計			1,839,289千円		合計			1,687,348千円	
リース資産減損勘定の残高 9,056千円					リース資産減損勘定の残高 125,918千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
			567,069千円					564,600千円	
			1,941千円					22,538千円	
			544,333千円					537,282千円	
			30,120千円					26,808千円	
			10,997千円					139,852千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同 左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			15,916千円		1年内			16,319千円	
1年超			28,560千円		1年超			21,380千円	
合計			44,476千円		合計			37,699千円	

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

当社グループにおいては、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当社グループにおいては、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日現在)			当連結会計年度(平成21年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3)その他	58,062	109,925	51,863	153,198	196,477	43,278
	小計	58,062	109,925	51,863	153,198	196,477	43,278
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3)その他	771,823	467,492	304,331	205,999	184,194	21,805
	小計	771,823	467,492	304,331	205,999	184,194	21,805
合計		829,885	577,417	252,468	359,198	380,672	21,473

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません

5 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日現在)	当連結会計年度(平成21年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	72,171	55,994
その他	771	759

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当社グループにおいては、該当事項はありません。

(注) 有価証券について、486,864千円(その他有価証券で時価のある株式470,687千円、その他有価証券で時価のない非上場株式16,177千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得価額よりも30%以上下落している場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度、適格退職年金制度及び複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち、リンガーハット開発㈱については簡便法を採用しております。

(1) 積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額 111,833,708千円

年金財政計算上の給付債務の額 118,217,503千円

差引額 6,383,794千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成20年3月1日至平成21年2月28日) 3.02%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,111,449千円及び当年度不足金6,892,304千円であります。

(追加情報)

なお、当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
退職給付債務(千円)	865,705	919,819
年金資産(千円)	395,687	323,873
小計(+)(千円)	470,018	595,945
未認識数理計算上の差異(千円)	30,991	44,499
未認識過去債務(千円)		
合計(+ +)(千円)	501,009	551,446
前払年金費用(千円)		
退職給付引当金(千円)	501,009	551,446

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
勤務費用(千円)	142,672	147,198
利息費用(千円)	22,614	22,966
期待運用収益(減算)(千円)	13,094	11,141
数理計算上の差異の損益処理額 (千円)	77,073	33,878
小計(+ + +) (千円)	75,119	125,144
総合設立の厚生年金基金への拠出額 (千円)	29,630	29,269
退職給付費用(+)(千円)	104,749	154,413

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	退職金制度がポイント制のため「ポイント基準」で配分しております。	退職金制度がポイント制のため「ポイント基準」で配分しております。
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	3.0	3.0
数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3

(注) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を翌連結会計年度から損益処理することとしております。

5 外食産業ジェフ厚生年金基金の年金資産の額

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当社グループの掛金拠出割合に基づく平成19年3月31日現在の年金資産残高は3,908,658千円であり、上記「2 退職給付債務及びその内訳」の年金資産には含めておりません。	

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 11 当社従業員及び臨時雇用者 670 子会社取締役 1 子会社執行役員 1 子会社従業員 28
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 625,900株
付与日	平成17年11月14日
権利確定条件	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年11月14日から平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで

(注) 株式数に換算しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	620,100
付与	
失効	
権利確定	620,100
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	620,100
権利行使	60,700
失効	41,100
未行使残	518,300

(2) 単価情報

平成17年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,339
行使時平均株価 (円)	1,467
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

平成17年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 11 当社従業員及び臨時雇用者 670 子会社取締役 1 子会社執行役員 1 子会社従業員 28
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 625,900株
付与日	平成17年11月14日
権利確定条件	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年11月14日から平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで

(注) 株式数に換算しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

平成17年ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	518,300
権利確定	
権利行使	2,000
失効	50,700
未行使残	465,600

(2) 単価情報

平成17年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,339
行使時平均株価 (円)	1,409
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 16,229	未払事業税 6,632
未払事業所税 6,393	未払事業所税 6,453
貸倒引当金繰入額 20,288	閉店損失引当金繰入額 114,583
その他 1,488	役員退職慰労金 11,803
連結会社間内部利益消去 561	その他 804
繰延税金資産(流動)小計 43,838	連結会社間内部利益消去 1,507
評価性引当額 5,168	繰延税金資産(流動)小計 138,770
繰延税金資産(流動)合計 38,670	評価性引当額 120,926
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)合計 17,844
その他 666	繰延税金資産(流動)の純額 17,844
繰延税金負債(流動)合計 666	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(流動)の純額 38,003	退職給付引当金繰入額 222,232
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金繰入額 9,257
退職給付引当金繰入額 202,000	合併に伴う固定資産評価損 45,219
貸倒引当金繰入額 15,112	減損損失 272,479
合併に伴う固定資産評価損 45,219	長期未払金 164,153
減損損失 106,077	投資有価証券評価損 200,236
長期未払金 180,068	税務上の繰越欠損金 454,382
投資有価証券評価損 4,030	その他有価証券評価差額金 8,787
税務上の繰越欠損金 75,941	その他 27,134
その他有価証券評価差額金 101,744	連結会社間内部利益消去 517,966
その他 21,765	繰延税金資産(固定)小計 1,921,851
連結会社間内部利益消去 581,539	評価性引当額 1,357,845
繰延税金資産(固定)小計 1,333,499	繰延税金資産(固定)合計 564,006
評価性引当額 302,786	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)合計 1,030,712	その他有価証券評価差額金 17,441
繰延税金負債(固定)	その他 26,030
その他 19,934	連結会社間内部損失消去 5,797
連結会社間内部損失消去 50,217	繰延税金負債(固定)合計 49,269
繰延税金負債(固定)合計 70,151	繰延税金資産(固定)の純額 514,737
繰延税金資産(固定)の純額 960,560	

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %) 法定実効税率 40.3 交際費等永久に損金に算入されない項目 11.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 住民税均等割等 24.9 評価性引当額の増減 21.6 過年度法人税等 3.2 収用換地等による所得の特別控除額 4.9 試験研究費に係る特別税額控除 1.4 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.3	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	長崎ちゃんぼん(千円)	とんかつ(千円)	和食(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,714,947	10,389,151	190,168	271,504	36,565,771		36,565,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高				2,118,256	2,118,256	(2,118,256)	
計	25,714,947	10,389,151	190,168	2,389,761	38,684,028	(2,118,256)	36,565,771
営業費用	25,569,157	9,023,964	206,964	2,318,500	37,118,587	(1,122,033)	35,996,553
営業利益(損失)	145,789	1,365,186	16,795	71,261	1,565,441	(996,223)	569,218
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,143,008	4,643,913	168,408	1,329,776	22,285,107	2,748,417	25,033,524
減価償却費	1,286,313	260,699	2,293	6,193	1,555,499	45,438	1,600,937
減損損失	34,739	-	16,971	-	51,711	(1,001)	50,709
資本的支出	1,352,057	337,868	934	129	1,690,989	(71,836)	1,619,152

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要内容

長崎ちゃんぼん : ちゃんぼん・皿うどん・ぎょうざ
とんかつ : とんかつ・コロッケ
和食 : 卓袱(しっぽく)料理
建築 : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,007,931千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、人事及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,731,234千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は長崎ちゃんぼん事業において17,244千円、とんかつ事業において5,714千円、和食事業において35千円、消去又は全社において10,520千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(開店支援金収入の計上区分の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、フランチャイズオーナー店へ移行する際の開店支援金収入については営業外収益として会計処理をしておりましたが、フランチャイジー募集活動による営業活動の成果をより明確にするため、当連結会計年度よりロイヤリティー収入としてその他の営業収入に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ外部顧客に対する売上高及び営業利益は長崎ちゃんぼん事業において24,980千円、とんかつ事業において5,528千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	長崎ちゃんぽん(千円)	とんかつ(千円)	和食(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,615,551	10,128,798	210,235	421,115	35,375,701	-	35,375,701
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	2,030,848	2,030,848	(2,030,848)	-
計	24,615,551	10,128,798	210,235	2,451,963	37,406,549	(2,030,848)	35,375,701
営業費用	24,584,069	9,097,515	289,644	2,384,563	36,355,793	(1,140,621)	35,215,172
営業利益（損失）	31,481	1,031,282	79,408	67,399	1,050,755	(890,227)	160,528
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	14,895,967	4,333,185	52,336	1,507,568	20,789,059	2,575,364	23,364,423
減価償却費	1,125,290	300,154	8,701	4,257	1,438,403	10,219	1,448,623
減損損失	583,020	237,613	78,269	-	898,902	(13,340)	885,561
資本的支出	1,352,010	318,008	1,454	200	1,671,674	5,785	1,677,459

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要な内容

長崎ちゃんぽん : ちゃんぽん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロッケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

建築 : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は897,312千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、人事及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,270,438千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 追加情報

(有形固定資産の残存簿価の減価償却)

「追加情報」の「有形固定資産の残存簿価の減価償却」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が終了したのものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の各セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響額は、営業費用が長崎ちゃんぽん事業において29,020千円、とんかつ事業において8,204千円、和食事業において245千円、消去又は全社において3,276千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社	株式会 社鬼が 島本舗 (注)1	福岡県 福岡市 早良区	20,000	フード サービス 業及び食 品卸売業			仕込品 の販売	仕込品の販売 (注)2	206,261	売掛金	49,825
							事務所 の賃貸	賃貸料の受取 り(注)3	3,360		
役員	東富士男			法律事務 所所長			顧問弁 護士	顧問弁護士報 酬 (注)3	3,000		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1. 当社代表取締役米濱和英の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 取引価格は、工場から店舗への出荷単価に一定の利益（20%基準）及び出荷諸経費を付加して決定しております。なお、支払条件は3ヶ月サイトであります。
3. 取引価格等は一般的取引条件によっております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社	株式会 社鬼が 島本舗 (注)1	福岡県 福岡市 早良区	20,000	フード サービス 業及び食 品卸売業			仕込品 の販売	仕込品の販売 (注)2	132,367	売掛金	3,220
							事務所 の賃貸	賃貸料の受取 り(注)3	3,360		
役員	東富士男			法律事務 所所長			顧問弁 護士	顧問弁護士報 酬 (注)3	3,500		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1. 当社代表取締役米濱和英の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 取引価格は、工場から店舗への出荷単価に一定の利益（20%基準）及び出荷諸経費を付加して決定しております。なお、支払条件は3ヶ月サイトであります。
3. 取引価格等は一般的取引条件によっております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 497.65円	1株当たり純資産額 380.14円
1株当たり当期純利益 1.86円	1株当たり当期純損失 120.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1.85円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しており ません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純 損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	37,562	2,434,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	37,562	2,434,025
期中平均株式数(株)	20,234,450	20,263,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	40,933	
(うち自己株式取得方式によるス トックオプション)	(40,933)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		平成17年5月25日定時株主総会決議に よる自己株式取得方式のストック・オ プション(株式の数465,600株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成20年2月29日	当連結会計年度末 平成21年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	10,083,754	7,702,333
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,083,754	7,702,333
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	20,262,903	20,263,166

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(資本準備金の減少)</p> <p>当社は、平成20年5月28日に開催の第44期定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式取得などの資本政策に備え、財務戦略上の機動性確保のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少をするものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>平成20年2月29日現在の資本準備金の額5,042,231,165円のうち、3,000,000,000円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、減少後の資本準備金の額は2,042,231,165円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>取締役会決議日 平成20年4月11日 定時株主総会決議日 平成20年5月28日 債権者異議申述公告日 平成20年5月29日 債権者異議申述最終期日 平成20年6月30日 効力発生日 平成20年7月1日</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>																
	<p>(剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年5月26日開催の第45期定時株主総会において、下記のとおり剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>(1)剰余金の処分の目的</p> <p>当期発生した繰越欠損金の解消のため、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行なうものであります。</p> <p>(2)剰余金の処分の要領</p> <p>平成21年2月28日現在の別途積立金の全額1,287,000,000円、及びその他資本剰余金3,016,114,901円のうち379,086,446円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。なお、減少後のその他資本剰余金の額は2,637,028,455円となります。</p> <p>(3)剰余金の処分の日程</p> <table data-bbox="810 696 1252 813"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成21年5月26日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年5月27日</td> </tr> </table> <p>(利益準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月26日開催の第45期定時株主総会において、下記のとおり利益準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1)利益準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の分配可能財源の充実及び柔軟な活用と財務戦略上の機動性確保のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額の減少を行なうものであります。</p> <p>(2)利益準備金の額の減少の要領</p> <p>平成21年2月28日現在の利益準備金の額414,439,015円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(3)利益準備金の額の減少の日程</p> <table data-bbox="810 1346 1372 1547"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成21年5月26日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告日</td> <td>平成21年5月27日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年6月30日(予定)</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年7月1日(予定)</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成21年4月10日	定時株主総会決議日	平成21年5月26日	効力発生日	平成21年5月27日	取締役会決議日	平成21年4月10日	定時株主総会決議日	平成21年5月26日	債権者異議申述公告日	平成21年5月27日	債権者異議申述最終期日	平成21年6月30日(予定)	効力発生日	平成21年7月1日(予定)
取締役会決議日	平成21年4月10日																
定時株主総会決議日	平成21年5月26日																
効力発生日	平成21年5月27日																
取締役会決議日	平成21年4月10日																
定時株主総会決議日	平成21年5月26日																
債権者異議申述公告日	平成21年5月27日																
債権者異議申述最終期日	平成21年6月30日(予定)																
効力発生日	平成21年7月1日(予定)																

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,530,000	5,405,000	1.257	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,261,012	2,462,992	1.692	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,436,475	3,910,720	1.714	平成22年3月1日～ 平成24年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	11,227,487	11,778,712	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,669,392	1,180,814	60,514	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,187,875		1,171,282	
2.売掛金		238,322		201,351	
3.商品		2,099		2,857	
4.原材料	1	63,990		59,067	
5.仕込品		33,675		27,846	
6.貯蔵品		134,618		131,991	
7.前払費用		148,420		156,431	
8.未収収益		40		27	
9.未収入金	4	96,307		119,011	
10.未収消費税等		162,057			
11.立替金	4	209,690		298,904	
12.繰延税金資産		27,892			
13.その他		16,610		29,279	
貸倒引当金		50,343			
流動資産合計		2,271,257	9.5	2,198,052	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	2	17,466,839			17,063,270		
減価償却累計額		10,487,516	6,979,322		10,575,332	6,487,938	
(2)構築物	2	3,279,445			3,059,461		
減価償却累計額		2,366,871	912,573		2,291,191	768,269	
(3)機械及び装置	2	1,263,419			1,137,791		
減価償却累計額		761,767	501,651		717,602	420,188	
(4)車両運搬具		9,597			10,547		
減価償却累計額		7,996	1,601		9,301	1,245	
(5)工具器具備品	2	1,413,913			1,525,048		
減価償却累計額		1,206,531	207,382		1,356,649	168,399	
(6)土地	2		5,828,968			5,937,269	
(7)建設仮勘定			105			33,971	
有形固定資産合計			14,431,604	60.0		13,817,282	61.8
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			29,014			23,802	
(2)施設利用権			10,655			8,876	
(3)電話加入権			91,184			91,184	
(4)借家権			200,386			150,993	
(5)その他			8,836			8,470	
無形固定資産合計			340,077	1.4		283,328	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		650,360		437,426	
(2) 関係会社株式		530,000		405,000	
(3) 出資金		365		395	
(4) 従業員長期貸付金		8,834		7,272	
(5) 長期前払費用		103,864		88,971	
(6) 破産更生債権等		37,500		22,970	
(7) 差入保証金		1,076,656		1,084,030	
(8) 建設協力金		1,039,239		905,365	
(9) 敷金	4	3,036,667		2,969,793	
(10) 店舗賃借仮勘定	3	59,093		47,163	
(11) 繰延税金資産		385,376			
(12) その他		101,084		112,410	
貸倒引当金		37,500		22,970	
投資その他の資産合計		6,991,543	29.1	6,057,829	27.1
固定資産合計		21,763,225	90.5	20,158,440	90.2
資産合計		24,034,483	100.0	22,356,492	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		705,394		530,209	
2. 短期借入金	2	4,460,000		5,090,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	2	2,241,008		2,442,988	
4. 未払金	4	407,276		518,942	
5. 未払費用		80,592		74,038	
6. 未払法人税等		55,851		6,967	
7. 未払事業所税		1,477		1,503	
8. 預り金	4	409,385		270,590	
9. 閉店損失引当金				284,326	
10. その他		13,210		17,224	
流動負債合計		8,374,195	34.8	9,236,790	41.4
固定負債					
1. 長期未払金		417,530		407,330	
2. 長期借入金	2	3,974,816		3,467,398	
3. 繰延税金負債				43,471	
4. 退職給付引当金		239,798		269,697	
5. 投資損失引当金		25,382			
6. 関係会社事業損失引当金				274,933	
7. 預り保証金		232,160		271,231	
8. その他		9,056		125,918	
固定負債合計		4,898,743	20.4	4,859,979	21.7
負債合計		13,272,938	55.2	14,096,770	63.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			5,028,962	20.9	5,028,962	22.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,042,231			2,042,231	
(2) その他資本剰余金		15,661			3,016,114	
資本剰余金合計			5,057,892	21.0	5,058,346	22.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		414,439			414,439	
(2) その他利益剰余金						
店舗拡張積立金		20,000				
別途積立金		2,287,000			1,287,000	
繰越利益剰余金		30,345			1,666,086	
利益剰余金合計			2,691,093	11.2	35,352	0.2
4. 自己株式			1,865,681	7.7	1,866,971	8.4
株主資本合計			10,912,267	45.4	8,255,690	36.9
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			150,723	0.6	4,032	0.0
評価・換算差額等合計			150,723	0.6	4,032	0.0
純資産合計			10,761,544	44.8	8,259,722	36.9
負債純資産合計			24,034,483	100.0	22,356,492	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		11,875,777	100.0		11,771,053	100.0
売上原価							
1. 期首仕込品、店舗材料及 び商品たな卸高		56,118				68,614	
2. 当期仕込品製造原価		4,954,980				5,557,630	
3. 当期店舗材料仕入高	2	4,470,133				4,056,517	
4. 当期商品仕入高		387,795				246,896	
5. その他売上原価		1,606,089				1,731,595	
合計		11,475,117				11,661,252	
6. 期末仕込品、店舗材料及 び商品たな卸高		68,614	11,406,502	96.0	57,779	11,603,474	98.6
売上総利益			469,275	4.0		167,578	1.4
その他の営業収入	1						
1. ロイヤリティー収入		738,183				1,191,265	
2. 関係会社ロイヤリティー 収入	3	1,749,500				1,618,645	
3. 関係会社賃貸料収入		937,460				880,776	
4. その他		70,866	3,496,010	29.4	76,122	3,766,810	32.0
営業総利益			3,965,286	33.4		3,934,388	33.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	4						
1. 広告宣伝費		114,882			125,669		
2. 装飾費		942			2,009		
3. 役員報酬		145,536			134,651		
4. 給与手当		678,387			646,364		
5. 賞与		203,388			169,545		
6. 退職給付費用		39,426			39,578		
7. 福利厚生費		160,431			156,204		
8. 寮・社宅関係費		26,542			25,352		
9. 求人費・教育費		40,555			33,590		
10. 賃借料		418,616			699,319		
11. 保険料		8,843			27,850		
12. 修繕費		61,589			47,822		
13. 消耗品費		13,000			18,308		
14. 衛生費		2,308			1,092		
15. 水道光熱費		5,351			4,461		
16. 租税公課		65,209			84,152		
17. 事業所税		3,052			1,517		
18. 事務用品費		6,570			6,777		
19. 旅費交通費		117,653			121,198		
20. 交際費		87,112			96,810		
21. 通信費		32,542			33,127		
22. 事務委託料		172,230			178,216		
23. 車両費		13,202			11,181		
24. 減価償却費		1,101,934			1,006,251		
25. その他		253,172	3,772,483	31.8	274,437	3,945,493	33.5
営業利益又は 営業損失()			192,802	1.6		11,104	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		16,389			15,572		
2. 受取配当金		11,011			8,953		
3. 関係会社受取配当金		-			208,000		
4. その他		19,662	47,064	0.4	21,677	254,202	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		163,040			163,666		
2. その他		14,821	177,862	1.5	10,299	173,965	1.5
経常利益			62,004	0.5		69,133	0.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			99,008		
2. 貸倒引当金戻入益		-			22,863		
3. 二酸化炭素排出抑制 対策事業等補助金		20,874			-		
4. 収用に伴う補償金		52,095			-		
5. その他		3,845	76,815	0.6	21,758	143,630	1.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	43,770			223,473		
2. 退店による損失		30,736			156,271		
3. 閉店損失引当金繰入額		-			284,326		
4. 減損損失	7	49,497			846,431		
5. 貸倒引当金繰入額		50,680			-		
6. 本社移転関連費用		-			24,273		
7. 投資損失引当金繰入額		25,382			-		
8. 関係会社事業損失引当金 繰入額		-			274,933		
9. 投資有価証券評価損		-			486,864		
10. 子会社株式評価損		-			104,617		
11. その他		28,728	228,795	1.9	14,006	2,415,197	20.5
税引前当期純損失			89,975	0.8		2,202,433	18.7
法人税、住民税及び事業 税		56,716			14,437		
法人税等調整額		47,788	8,927	0.0	337,555	351,992	3.0
当期純損失			98,903	0.8		2,554,426	21.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		3,152,280	63.6		3,644,011	65.6
労務費			909,810	18.4		938,764	16.9
経費			892,889	18.0		974,854	17.5
当期総製造費用			4,954,980	100.0		5,557,630	100.0
当期仕込品製造原価	2		4,954,980			5,557,630	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 千円		1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 千円	
減価償却費	246,650	減価償却費	215,008
水道光熱費	208,422	水道光熱費	254,787
消耗品費	194,683	消耗品費	231,442
リース料	87,684	リース料	87,016
修繕費	41,981	修繕費	66,715
2. 原価計算の方法は組別総合原価計算によっておりその計算の一部に予定単価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ実際原価に修正しております。		2. 同 左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当平均積立金	店舗拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	5,028,962	5,042,231	2,320	5,044,562	414,439	135,000	20,000	2,287,000	135,806	2,992,245
事業年度中の変動額										
配当平均積立金の取り崩し				-		135,000			135,000	-
剰余金の配当(注)				-					101,020	101,020
剰余金の配当				-					101,228	101,228
当期純利益				-					98,903	98,903
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分			13,340	13,340						-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				-						-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	13,340	13,340	-	135,000	-	-	166,151	301,151
平成20年2月29日 残高（千円）	5,028,962	5,042,231	15,661	5,057,892	414,439	-	20,000	2,287,000	30,345	2,691,093
			株主資本		評価・換算差額等			純資産合計		
			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金					
平成19年2月28日 残高（千円）			1,930,888	11,134,871	27,939			11,162,811		
事業年度中の変動額										
配当平均積立金の取り崩し					-			-		
剰余金の配当(注)					101,020			101,020		
剰余金の配当					101,228			101,228		
当期純利益					98,903			98,903		
自己株式の取得			2,994	2,994				2,994		
自己株式の処分			68,201	81,542				81,542		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					-			178,663		
事業年度中の変動額合計（千円）			65,207	222,603	178,663			401,267		
平成20年2月29日 残高（千円）			1,865,681	10,912,267	150,723			10,761,544		

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					店舗拡張積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成20年 2月29日 残 高（千円）	5,028,962	5,042,231	15,661	5,057,892	414,439	20,000	2,287,000	30,345	2,691,093
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩		3,000,000	3,000,000	-					-
剰余金の配当				-				101,314	101,314
別途積立金の取崩				-			1,000,000	1,000,000	-
店舗拡張積立金の 取崩				-		20,000		20,000	-
当期純損失				-				2,554,426	2,554,426
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			453	453					-
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）				-					-
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	3,000,000	3,000,453	453	-	20,000	1,000,000	1,635,740	2,655,740
平成21年 2月28日 残 高（千円）	5,028,962	2,042,231	3,016,114	5,058,346	414,439	-	1,287,000	1,666,086	35,352
		株主資本			評価・換算差額等			純資産合計	
		自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金				
平成20年 2月29日 残高（千円）		1,865,681	10,912,267		150,723			10,761,544	
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩			-					-	
剰余金の配当			101,314					101,314	
別途積立金の取崩			-					-	
店舗拡張積立金の取崩			-					-	
当期純損失			2,554,426					2,554,426	
自己株式の取得		3,612	3,612					3,612	
自己株式の処分		2,322	2,775					2,775	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			-		154,755			154,755	
事業年度中の変動額合計（千円）		1,290	2,656,577		154,755			2,501,821	
平成21年 2月28日 残高（千円）		1,866,971	8,255,690		4,032			8,259,722	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 月別移動平均法による原価法 (2)原材料 月別移動平均法による原価法 (3)仕込品 月別移動平均法による原価法 (4)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同 左 (2)原材料 同 左 (3)仕込品 同 左 (4)貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び建物附属設備(建物とみなされる造作物のみ)については定額法)を採用しております。 なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10 ~ 31年 構築物 10 ~ 20年 機械及び装置 10 ~ 15年 車輛運搬具 4 ~ 5年 工具器具備品 4 ~ 6年	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び建物附属設備(建物とみなされる造作物のみ)については定額法)を採用しております。 なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10 ~ 31年 構築物 10 ~ 20年 機械及び装置 10 ~ 15年 車輛運搬具 3 ~ 5年 工具器具備品 4 ~ 6年

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価は3,251千円、販売費及び一般管理費は20,575千円増加しております。また、営業利益及び経常利益は23,827千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌事業年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末には翌事業年度以降に発生予定の不採算店舗の閉店に伴う費用等を見積もり、閉店損失引当金繰入額284,326千円を特別損失として計上しております。その結果、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末には関係会社事業損失引当金繰入額274,933千円を特別損失として計上しております。その結果、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(開店支援金収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、フランチャイズオーナー店へ移行する際の開店支援金収入については営業外収益として会計処理をしておりましたが、フランチャイジー募集活動による営業活動の成果をより明確にするため、当連結会計年度よりロイヤリティー収入としてその他の営業収入に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べその他の営業収入及び営業利益は30,508千円増加し、営業外収益は同額減少しておりますので、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(投資有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>投資有価証券等の評価について、従来は、事業年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して50%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしておりましたが、時価評価の厳格化を行い、事業年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が144,460千円増加しております。</p>
	<p>(有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌事業年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、従来の方法に比べ売上原価は3,469千円、販売費及び一般管理費は29,787千円増加し、営業損失は33,256千円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																						
<p>1. 原材料 原材料は仕込品の材料と店舗材料の合計額であります。</p> <p>2. 担保提供資産 (1) 下記の資産は、長期借入金125,000千円(1年以内の長期借入金100,000千円を含む)及び短期借入金370,000千円の担保として、財団根抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">28,059千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,793</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">112,746</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">144,611</td></tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、長期借入金3,906,624千円(一年以内返済予定の長期借入金1,402,008千円を含む)及び短期借入金3,490,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">112,625千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16,471</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,510,100</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,639,197</td></tr> </table>	建物	28,059千円	構築物	2,793	機械及び装置	805	工具器具備品	207	土地	112,746	計	144,611	建物	112,625千円	構築物	16,471	土地	2,510,100	計	2,639,197	<p>1. 原材料 同 左</p> <p>2. 担保提供資産 (1) 下記の資産は、長期借入金25,000千円(1年以内の長期借入金25,000千円を含む)及び短期借入金370,000千円の担保として、財団根抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,482千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,452</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">112,746</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">138,267</td></tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、長期借入金5,005,916千円(一年以内返済予定の長期借入金2,015,392千円を含む)及び短期借入金4,320,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">74,394千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,508,980</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,583,375</td></tr> </table>	建物	22,482千円	構築物	2,452	機械及び装置	579	工具器具備品	5	土地	112,746	計	138,267	建物	74,394千円	土地	4,508,980	計	4,583,375
建物	28,059千円																																						
構築物	2,793																																						
機械及び装置	805																																						
工具器具備品	207																																						
土地	112,746																																						
計	144,611																																						
建物	112,625千円																																						
構築物	16,471																																						
土地	2,510,100																																						
計	2,639,197																																						
建物	22,482千円																																						
構築物	2,452																																						
機械及び装置	579																																						
工具器具備品	5																																						
土地	112,746																																						
計	138,267																																						
建物	74,394千円																																						
土地	4,508,980																																						
計	4,583,375																																						
<p>3. 店舗賃借仮勘定 建設中の賃借店舗に対する保証金及び敷金の目的で支払う内金等で支払完了時に各々の勘定に振替えられるものであります。</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">166,380千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">131,647千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">284,862千円</td></tr> </table>	未収入金	41千円	立替金	166,380千円	未払金	131,647千円	預り金	284,862千円	<p>3. 店舗賃借仮勘定 同 左</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">252,569千円</td></tr> <tr><td>敷金</td><td style="text-align: right;">21,139千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">170,216千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">118,242千円</td></tr> </table>	未収入金	125千円	立替金	252,569千円	敷金	21,139千円	未払金	170,216千円	預り金	118,242千円																				
未収入金	41千円																																						
立替金	166,380千円																																						
未払金	131,647千円																																						
預り金	284,862千円																																						
未収入金	125千円																																						
立替金	252,569千円																																						
敷金	21,139千円																																						
未払金	170,216千円																																						
預り金	118,242千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。				1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			
関係会社への売上高		10,365,259千円		関係会社への売上高		9,598,019千円	
関係会社へのその他の営業収入		2,706,788		関係会社へのその他の営業収入		2,516,590	
計		13,072,048		計		12,114,609	
2. 店舗材料仕入は工場加工部門を経由せず、直接店舗へ納入される材料であります。				2. 同 左			
3. 関係会社ロイヤリティ収入とは、関係会社と締結した業務契約書に基づく事業ノウハウの提供、継続的経営指導及び商標の使用許諾などの対価であります。				3. 同 左			
4. 一般管理費に含まれる研究開発費は77,094千円であります。				4. 一般管理費に含まれる研究開発費は52,190千円であります。			
5.				5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
				土地		99,008千円	
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物		41,504千円		建物		118,788千円	
構築物		1,529		構築物		17,744	
その他		736		機械及び装置		60,990	
計		43,770		工具器具備品		25,949	
計		43,770		計		223,473	
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要				(1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物等	リンガーハット広島矢口店ほか3店舗	49,497	店舗	建物及び構築物等	リンガーハット福岡高宮店ほか51店舗 長崎卓袱浜勝	839,963 6,424
				遊休資産	土地	島原保養所用地	43
(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 同 左			
(3) 減損損失の内訳				(3) 減損損失の内訳			
建物		29,617千円		建物		600,322千円	
構築物		2,177		土地		6,468	
土地		6,627		その他		39,345	
その他		77		リース資産		160,015	
リース資産		10,997		無形固定資産		40,279	
計		49,497		計		846,431	

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、自社所有店舗については正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同 左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	1,723,871	2,075	60,877	1,665,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,075株は単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少60,877株のうち60,700株はストック・オプションの権利行使に伴う減少であり、177株は単元未満株の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	1,665,069	2,903	2,073	1,665,899

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,903株は単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少2,073株のうち2,000株はストック・オプションの権利行使に伴う減少であり、73株は単元未満株の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	223,634	45,266	-	178,367	建物	226,501	67,872		158,628
機械及び装 置	933,048	374,244	1,390	557,412	機械及び装 置	923,874	433,175	26,247	464,452
車両運搬具	5,409	2,469	-	2,939	車両運搬具	5,409	3,683		1,725
工具器具備 品	1,956,563	889,571	9,606	1,057,384	工具器具備 品	2,075,894	1,049,165	122,209	904,519
合計	3,118,654	1,311,552	10,997	1,796,104	合計	3,231,679	1,553,896	148,456	1,529,326
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
497,098千円					502,887千円				
1年超					1年超				
1,330,979千円					1,178,629千円				
合計					合計				
1,828,077千円					1,681,517千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
9,056千円					125,918千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
559,472千円					559,517千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1,941千円					22,538千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
537,511千円					532,735千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
29,004千円					26,308千円				
減損損失					減損損失				
10,997千円					139,852千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
4,707千円					5,502千円				
1年超					1年超				
9,838千円					11,744千円				
合計					合計				
14,546千円					17,247千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)及び当事業年度(平成21年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 7,080	未払事業所税 605
未払事業所税 595	閉店損失引当金繰入額 114,583
貸倒引当金繰入額 20,288	その他 134
その他 595	繰延税金資産(流動)小計 115,322
繰延税金資産(流動)合計 28,559	評価性引当額 115,322
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)合計
その他 666	繰延税金資産(流動)の純額
繰延税金負債(流動)合計 666	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(流動)の純額 27,892	退職給付引当金繰入額 108,688
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金繰入額 9,257
退職給付引当金繰入額 96,638	合併に伴う固定資産評価損 45,219
貸倒引当金繰入額 15,112	減損損失 270,318
合併に伴う固定資産評価損 45,219	長期未払金 164,153
減損損失 105,687	投資有価証券評価損 200,236
長期未払金 168,264	関係会社株式評価損 42,160
投資有価証券評価損 4,030	関係会社事業損失引当金繰入額 110,798
投資損失引当金繰入額 10,229	税務上の繰越欠損金 340,763
その他有価証券評価差額金 101,744	その他有価証券評価差額金 8,787
その他 18,896	その他 24,963
繰延税金資産(固定)小計 565,822	繰延税金資産(固定)小計 1,325,346
評価性引当額 160,511	評価性引当額 1,325,346
繰延税金資産(固定)合計 405,311	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他 19,934	その他有価証券評価差額金 17,441
繰延税金負債(固定)合計 19,934	その他 26,030
繰延税金資産(固定)の純額 385,376	繰延税金負債(固定)合計 43,471
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載しており ません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載しており ません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 531.09円	1株当たり純資産額 407.64円
1株当たり当期純損失 4.88円	1株当たり当期純損失 126.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しており ません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	98,903	2,554,426
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	98,903	2,554,426
期中平均株式数(株)	20,234,450	20,263,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議に よる自己株式取得方式のストック・オ プション(株式の数518,300株)	平成17年5月25日定時株主総会決議に よる自己株式取得方式のストック・オ プション(株式の数465,600株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成20年2月29日	当事業年度末 平成21年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	10,761,544	8,259,722
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,761,544	8,259,722
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式数(株)	20,262,903	20,262,073

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(資本準備金の減少)</p> <p>当社は、平成20年5月28日に開催の第44期定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式取得などの資本政策に備え、財務戦略上の機動性確保のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少をするものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>平成20年2月29日現在の資本準備金の額5,042,231,165円のうち、3,000,000,000円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、減少後の資本準備金の額は2,042,231,165円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>取締役会決議日 平成20年4月11日 定時株主総会決議日 平成20年5月28日 債権者異議申述公告日 平成20年5月29日 債権者異議申述最終期日 平成20年6月30日 効力発生日 平成20年7月1日</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>																
	<p>(剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年5月26日開催の第45期定時株主総会において、下記のとおり剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>(1)剰余金の処分の目的</p> <p>当期発生した繰越欠損金の解消のため、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行なうものであります。</p> <p>(2)剰余金の処分の要領</p> <p>平成21年2月28日現在の別途積立金の全額1,287,000,000円、及びその他資本剰余金3,016,114,901円のうち379,086,446円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。なお、減少後のその他資本剰余金の額は2,637,028,455円となります。</p> <p>(3)剰余金の処分の日程</p> <table data-bbox="810 696 1254 813"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成21年5月26日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年5月27日</td> </tr> </table> <p>(利益準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月26日開催の第45期定時株主総会において、下記のとおり利益準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1)利益準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の分配可能財源の充実及び柔軟な活用と財務戦略上の機動性確保のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額の減少を行なうものであります。</p> <p>(2)利益準備金の額の減少の要領</p> <p>平成21年2月28日現在の利益準備金の額414,439,015円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(3)利益準備金の額の減少の日程</p> <table data-bbox="810 1346 1374 1547"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成21年5月26日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告日</td> <td>平成21年5月27日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年6月30日(予定)</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年7月1日(予定)</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成21年4月10日	定時株主総会決議日	平成21年5月26日	効力発生日	平成21年5月27日	取締役会決議日	平成21年4月10日	定時株主総会決議日	平成21年5月26日	債権者異議申述公告日	平成21年5月27日	債権者異議申述最終期日	平成21年6月30日(予定)	効力発生日	平成21年7月1日(予定)
取締役会決議日	平成21年4月10日																
定時株主総会決議日	平成21年5月26日																
効力発生日	平成21年5月27日																
取締役会決議日	平成21年4月10日																
定時株主総会決議日	平成21年5月26日																
債権者異議申述公告日	平成21年5月27日																
債権者異議申述最終期日	平成21年6月30日(予定)																
効力発生日	平成21年7月1日(予定)																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)十八銀行	324,400	106,727
		岩塚製菓(株)	50,000	82,850
		(株)キッツ	200,000	60,800
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	54,480
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	113,000	33,674
		(株)紀文食品	50,000	27,823
		(株)西日本シティ銀行	120,000	24,240
		(株)エム・アイ・ピー	17,000	21,470
		昭和鉄工(株)	30,000	6,900
		(株)南陽	16,000	6,800
	その他(6銘柄)	27,605	10,902	
計		1,068,005	436,666	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合の出資証券) アイ・アイ・ピー・シー投資事業有限責任組合一号	2	759
		計	2	759

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,466,839	1,071,323	1,474,891 (600,322)	17,063,270	10,575,332	804,098	6,487,938
構築物	3,279,445	23,616	243,600 (39,345)	3,059,461	2,291,191	108,427	768,269
機械及び装置	1,263,419	98,965	224,593	1,137,791	717,602	111,475	420,188
車両運搬具	9,597	950		10,547	9,301	1,305	1,245
工具器具備品	1,413,913	286,830	175,695	1,525,048	1,356,649	128,457	168,399
土地	5,828,968	311,329	203,027 (6,468)	5,937,269			5,937,269
建設仮勘定	105	33,971	105	33,971			33,971
有形固定資産計	29,262,288	1,826,986	2,321,914 (646,136)	28,767,360	14,950,077	1,153,764	13,817,282
無形固定資産							
ソフトウェア	100,437	6,206	3,920	102,724	78,921	11,418	23,802
施設利用権	48,635	483	23,118 (726)	25,999	17,122	1,369	8,876
電話加入権	91,184			91,184			91,184
借家権	414,705	52,749	86,164 (39,553)	381,290	230,296	54,341	150,993
その他	13,523		3,413	10,110	1,639	366	8,470
無形固定資産計	668,485	59,439	116,616 (40,279)	611,308	327,980	67,496	283,328
長期前払費用	103,864	11,370	26,263	88,971			88,971

(注) 1. 当期中増加の主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店の新築工事(39店舗)	787,686千円
	既存店の改造・改装工事(18店舗)	79,763千円
土地	店舗用地の取得	311,329千円

2. 当期中減少の主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失の計上(53店舗)	600,322千円
----	---------------	-----------

3. 当期減少額の欄の()内の金額は内書にて示しており、減損損失の計上による減少額であります。

4. 長期前払費用の当期増加額は、金融商品会計に係る建設協力金の時価会計処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,843	22,970	42,008	45,834	22,970
閉店損失引当金		519,495	127,829	107,340	284,326
投資損失引当金	25,382		25,382		
関係会社事業損失引当金		274,933			274,933

(注) 目的使用以外の理由による取崩し額

貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒引当金の戻入に伴う減少額であります。

閉店損失引当金の当期減少額「その他」は、閉店予定の店舗の営業続行等に伴う減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,865
預金	
当座預金	470,031
普通預金	661,386
定期預金	18,000
定期積金	20,000
小計	1,169,417
合計	1,171,282

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッキーフーズ	45,542
ヤマトホームコンビニエンス(株)	8,618
(株)RADICE	5,915
(株)ファミリエ	4,455
(有)岸原企画	3,956
その他	132,863
合計	201,351

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
238,322	1,471,783	1,508,753	201,351	88.2	54.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品名	金額（千円）
ちゃんぼんちゃん傘	288
ちゃんぼんちゃんストラップ	211
クロレッツX P	211
ブラックブラック	174
マスコットコードホルダー	153
その他	1,818
合計	2,857

二．原材料

品名	金額（千円）
キヌサヤ	5,487
エビ91/120	3,269
シーズンドボーク	2,870
きくらげ	2,065
豚バラ原木	1,448
その他	43,926
合計	59,067

ホ．仕込品

品名	金額（千円）
レギュラー冷凍具	12,282
豚肉	4,306
スモール冷凍具	2,003
冷凍メン200 g	1,694
冷凍メン200 g（E）	863
その他	6,696
合計	27,846

へ．貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗消耗品類	98,388
補助材料	20,817
工場機械部品類	12,288
工場消耗品類	496
合計	131,991

固定資産
 敷金

区分	金額(千円)
営業店舗敷金	2,767,236
借上社宅・独身寮敷金	187,557
工場敷金	15,000
合計	2,969,793

流動負債
 イ．買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマエ久野(株)	87,798
東海澱粉(株)	46,096
アリアケジャパン(株)	37,849
スターゼン(株)	35,799
(株)センヨー	19,482
その他	303,181
合計	530,209

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	1,300,000
(株)西日本シティ銀行	1,200,000
(株)福岡銀行	900,000
(株)新生銀行	370,000
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
その他	1,000,000
合計	5,090,000

八. 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	603,080
三菱UFJ信託銀行(株)	531,200
(株)三菱東京UFJ銀行	475,520
(株)西日本シティ銀行	205,600
(株)福岡銀行	139,992
その他	487,596
合計	2,442,988

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	823,600
(株)十八銀行	780,600
(株)三菱東京UFJ銀行	718,900
(株)西日本シティ銀行	322,400
(株)福岡銀行	220,024
その他	601,874
合計	3,467,398

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告によりこれを行なう。ただし、電子公告を行なうことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 当社の公告掲載URL http://www.ringerhut.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日および8月末日現在の株主のうち100株以上500株未満の株主に対しそれぞれ1,000円相当の、500株以上1,000株未満の株主に対しそれぞれ6,000円相当の、1,000株以上2,000株未満の株主に対しそれぞれ12,500円相当の、2,000株以上の株主に対しそれぞれ25,000円相当の「食事ご優待券」を送付します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月28日関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

平成20年9月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3)臨時報告書

平成20年10月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4)半期報告書

（第44期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堺 昌義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月28日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月26日開催の定時株主総会において剰余金の処分及び利益準備金の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堺 昌義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月28日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月26日開催の定時株主総会において剰余金の処分及び利益準備金の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。